弘前大学

文部科学省
地(知)の拠点

平成26年度採択　文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

平成28年度　事業成果報告書

文部科学省
地(知)の拠点

文部科学省
地(知)の拠点

平成26年度採択　文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

平成28年度　事業成果報告書

弘前大学

文部科学省
地(知)の拠点

目 次

COC推進室長　挨拶 …… 1

「地域志向」大学改革宣言（学長宣言） …… 2

1. 事業概要 …… 3

2. 実施体制 …… 7

3. 教　育 …… 13

4. 研　究 …… 27

5. 社会貢献 …… 33

6. 評　価 …… 43

7. アンケート …… 49

8. 参考資料 …… 61

文部科学省
地(知)の拠点

COC 推進室長　挨拶

弘前大学は、平成26年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」に採択されました。本学の事業名は「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」です。本事業を中心に、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献にわたる多様な取組を展開しているところです。

本事業の折り返しにあたる３年目の平成28年度より、地域志向の観点による教育改革が本格的に始動いたしました。新しい教養教育では、青森県の歴史や特色、課題等について学ぶ「ローカル科目」や、現実的な地域課題の解決策を考える「地域学ゼミナール」などを設置し、グローバルな視点を持ちながら、地域課題の解決に取り組む「地域のリーダー」を輩出することを念頭に置いたカリキュラムを展開しております。本学の学生が青森県を愛する気持ちを育み、青森県の新しい未来を切り開く人財となることを大いに期待しております。また、研究や社会貢献の分野においても、地域志向に基づいた取組を引き続き進めており、多数の企業や県民・市民の皆様に参画いただいていることに大変感謝しております。

本学は平成27年度、COC事業をさらに発展させた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」にも採択されました。青森県内の大学・高専・自治体・企業・NPO等との連携を図りながら、青森県の地域活性化に寄与する「地域創生人財」の育成を進めてまいります。

引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

弘前大学
理事（企画担当）・副学長

吉澤　篤

HIROSAKI
UNIVERSITY

「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）

今日、地域が抱える課題は一層多様・複雑化し、その解決のためには、広範な英知の結集が不可欠です。

こうした中、弘前大学は「知の拠点」となることが「地の拠点」につながると確信し、今後とも地域の課題解決に貢献する一層の取り組みを進め、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」を目指してまいります。

このため、以下の方針を本学の教職員、学生諸君と共有し、地域を志向した大学改革を推進することを、学長としてここに宣言いたします。

1．地域の自治体、企業、経済団体、県民等と多様な連携関係を構築し、地域課題の解決に向けた取り組みを進めます

2．グローバルな視点を持って地域の課題を受けとめ、その解決に取り組む人材を育成します

3．イノベーションの創出に寄与する学際的研究、共同研究等を地域と共に進めます

4．地域の人々の「学び直し」の機会を提供するとともに、学生が協働する地域活動を進めます

5．大学の国際化を加速し、多様性（diversity）ある大学づくりを進めます

平成２６年１２月５日

弘前大学長　佐藤　敬

1.事業概要

Outline

【1】 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」とは

（1） 目的

「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」は、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育･研究･社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る。

（2） 事業実施者： 文部科学省

（3） 事業対象 ： 国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校

（4） 事業期間 ： ５年間

（5） 採択 ： 平成26年度は、各大学等から237件の申請があり、25件採択
※平成25年度は、各大学等から319件の申請があり、52件採択

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」ロゴマーク

【2】 弘前大学の事業概要

弘前大学は平成26年度の文部科学省「地（知）の拠点整備事業」の公募にあたり、以下のテーマ・内容にて申請し、採択された。

（1） 事業名 ： 青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

（2） 連携自治体： 青森県、弘前市

（3） 概要

平成26年度「地（知）の拠点整備事業」で採択された「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」は、青森県における人口減少等の地域課題の克服に向け、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。

本事業では、青森県、弘前市及び地域企業等との協働により、青森県が抱える多種多様で分野横断的・複合的な課題を解決するため、産官学民のネットワークを整備し、育成する人財像、教育内容等への地域ニーズの反映、自治体職員・地域人財の教育参画等を得て、地域志向教育を実践し地域に還元するものであり、弘前大学の教育・研究・社会貢献が一体となって地域を志向し、地域の課題解決に挑み、地域再生・地域活性化の実現に貢献する。

【3】 地域の課題

1．青森県

■ 青森県基本計画「未来を変える挑戦」

アグリ（農林水産業）・ライフ（医療・健康・福祉産業）・グリーン（環境・エネルギー産業）ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

(1)人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

(2)健康長寿県プロジェクト

自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

(3)食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

2．弘前市

■ 弘前市アクションプラン2013

超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

① 子育て（人づくり） ② 健康 ③ 雪対策（安全安心） ④ 市民参加型社会の実現

【4】 課題解決のための弘前大学の取組

地域の課題解決のため、弘前大学は「教育」「研究」「社会貢献」の各事業において、以下の内容に取り組む。

1．教　育

・文理融合、青森に関する学修の充実。

・教育の質を保証する学生自身のPDCA（Plan/Do/Check/Action）サイクルの確立。

2．研　究

・文理を融合した共同研究による「青森ブランド」の価値を創造。

3．社会貢献

・地域課題解決のための多様なプログラムの開発、提供。

・地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みを構築。

【5】 本学で育成する「地域志向型人財」

1.グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財。

2.複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財。

3.獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財。

大学等名：国立大学法人弘前大学 （連携自治体：青森県、弘前市）
事業名　：青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、弘前市と協働し、大学が一体となり、**青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。**

地域課題

【青森県基本計画「未来を変える挑戦」】
アグリ（農林水産業）・ライフ（医療・健康・福祉産業）・グリーン（環境・エネルギー産業）ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト
子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増
2. 健康長寿県プロジェクト
自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ
3. 食でとことんプロジェクト
県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

【弘前市アクションプラン2013】
超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

1. 子育て（人づくり）　2. 健康
3. 雪対策（安全安心）
4. 市民参加型社会の実現

青森県 / 弘前市 / 弘前大学

地域課題解決のため

弘前大学における取組

教育

■文理融合型／地域特定課題を解決できる人財育成
- 地域「実践力」を育成する初年次教養教育
  - ✓地域を対象とした課題解決型学習や科目群「ローカル科目」の必修化
- 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」
- 「専門知」と「地域の課題」を交差させる『専門力」を育成
  - ✓文理融合型人財育成のため科目群「学部越境型地域志向科目」を新設・必修化
  - ✓地域特定プロジェクト志向専門人財育成のための教育プログラムの開発と本学独自の称号の付与

■教育の質の保証
- ルーブリック（評価基準）とe-ポートフォリオ（学修のふりかえり）を活用した学生自身のPDCAサイクルの確立

研究

■学内競争的資金における人財育成「地域研究型」の新設
■文理融合的な地域志向の多領域共同研究による「青森ブランド価値創造研究」の実施
■産官学の対話型ワークショップによるイノベーション創出

社会貢献

■産官学を結ぶPDCAエンジンの構築
■ライフステージに応じた学習機会の提供／履修証明制度による系統的な公開講座の実施

【事業の成果目標】

		26年度	30年度（目標値）
教育	地域志向科目数	91科目	200科目
	地域志向科目履修者数	3,856人	15,000人
	地域課題をテーマとした卒業論文数	66編	120編
	県内就職希望率	36.8%	50%
研究	共同出願特許件数	5件	30件
	ベンチャー創出件数	1件	6件
社会貢献	社会人等の教育機会の開講数	16件	50件
	上記の受講者数	1,457人	6,000人
	学生の地域貢献活動の参加者数	211人	612人

※地域志向科目とは本事業の目的に沿った人財育成のための授業科目

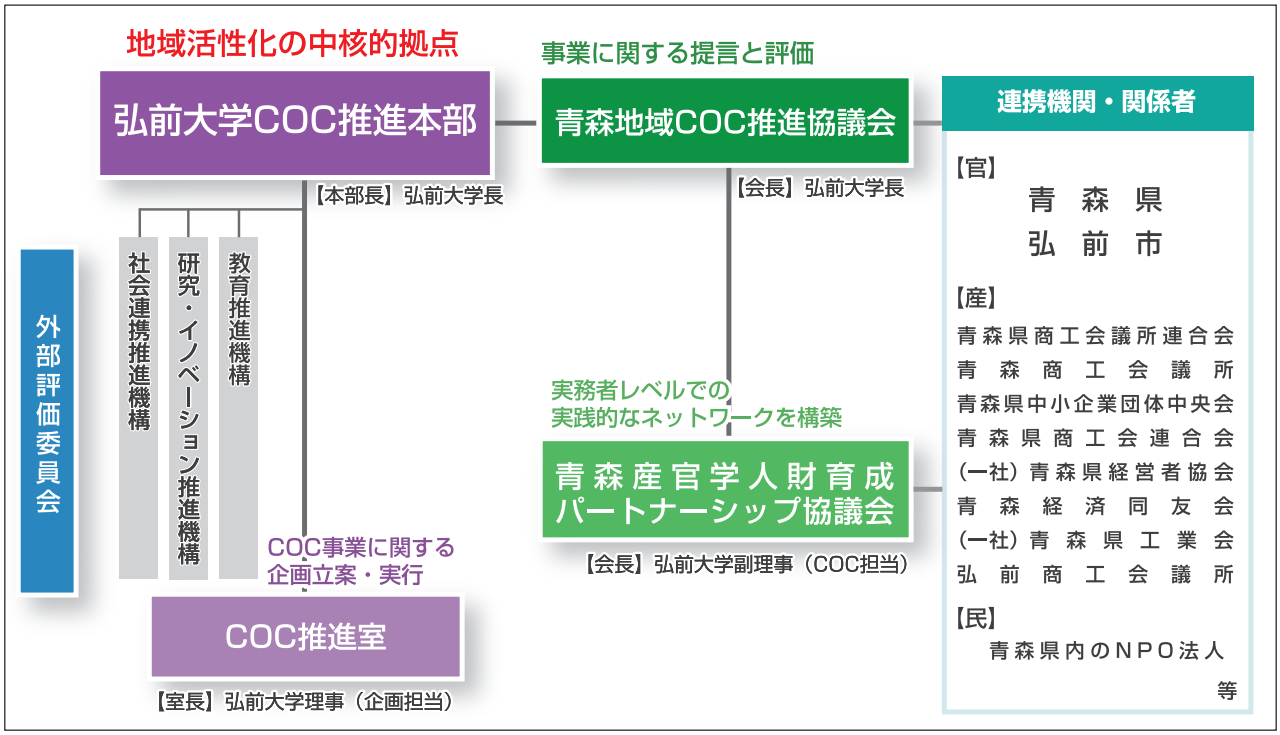
【期待される学内外・地域社会等への波及効果】
（学内）学長のリーダーシップによる大学改革の実現
（学外）青森地域の産官学民の連携強化
（地域社会）産業発展等による地域活性化、住民が健康で暮らしやすい地域づくりの実現

文部科学省
地(知)の拠点

2.実施体制

Organization

【1】 弘前大学「地(知)の拠点整備事業」実施体制



【2】 学内の実施体制

1. 弘前大学COC推進本部

本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地(知)の拠点整備事業(以下「COC事業」)を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする「弘前大学COC推進本部」(以下「本部」)を平成26年度に設置し、平成28年度は弘前大学COC推進本部会議を平成28年7月に開催した。

本部は学長を本部長とし、本学のCOC事業に関する基本方針を決定するとともに、本事業を総括する。

本部は本学の学長、理事・副学長、学部長、研究科長、学長が指名する副理事らで構成され、学長の強力なリーダーシップの下で一丸となり、地域を志向する大学として必要な改革を進める司令塔となる。

2. COC推進室

本学のCOC事業の実施及び連絡調整、その他事業に必要な業務を行うため、「COC推進室」(以下、推進室)を平成26年度に設置した。

推進室は理事(企画担当)を室長とし、学長が指名する副理事、専任教員、室長が指名する教員、コーディネーター、参事役(COC担当)、総務広報課長、財務企画課長、教務課長、就職支援室長、研究推進課長及び社会連携課長らで構成され、本学のCOC事業に関する企画立案や実行を行う。

【3】 自治体等との関係

1．青森地域COC推進協議会

本学のCOC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、「青森地域COC推進協議会」（以下、推進協議会）を平成26年度に設置し、平成28年度は平成28年7月に開催した。

推進協議会は学長を会長とし、理事・副学長、学長が指名する副理事の他、青森県知事、弘前市長、青森県内の企業関係団体の長、NPO法人代表者らによって構成される。

2．青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

推進協議会に、連携自治体である青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、「青森産官学人財育成パートナーシップ協議会」（以下、PS協議会）を平成26年度に設置し、平成28年度は平成28年10月に開催した。

PS協議会は、弘前大学副理事（COC担当）を会長とし、学長が指名する弘前大学職員、青森県及び弘前市の自治体関係者、青森県内の企業関係者らによって構成され、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

また、PS協議会の分科会として、平成26年度に弘前大学教員、行政関係者、企業経営者らで構成される「ルーブリック・ポートフォリオ分科会」、平成27年度に弘前大学教員、企業関係者らで構成される「地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会」を設置した。

【4】 評価体制

1．外部評価委員会の設置

本学のCOC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、外部評価委員会を設置した。

外部評価委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者らによって構成される。

（平成28年度の外部評価については、43ページからの「6．評価」に記載）

2．質保証（関係者評価）の実施

事業期間の折り返しとなる平成28年度は、PS協議会等において、関係者評価による「質保証」を実施した。青森地域COC推進協議会による自己評価の結果に基づいて、連携自治体や連携機関の立場から事業の質を検討した。なお、「質保証」については、大学評価・学位授与機構が推進する「内部質保証力向上支援ツール」を応用した。

【5】 平成28年度の実施状況

1．弘前大学COC推進本部会議

日　時：平成28年7月20日(水)　11：00 ～ 12：00
場　所：弘前大学総合教育棟2階大会議室
議　事：　1．平成27年度実施状況報告について
　　2．外部評価委員会の報告について
　　3．平成28年度年度計画について
　　4．外部評価委員会要項の一部改正について
　　5．COC+事業に関する平成27年度実施状況報告について
　　6．COC+事業に関する平成28年度年度計画について
　　7．その他

2．青森地域COC推進協議会

日　時：平成28年７月20日(水)　14：00 ～ 15：00
場　所：弘前大学大学会館３階大集会室
議　事：　１．平成27年度実施状況報告について
　　２．外部評価委員会の報告について
　　３．平成28年度年度計画について
　　４．外部評価委員会要項の一部改正について
　　５．その他

3．青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

日　時：平成28年10月７日(金)　14：00 ～ 15：10
場　所：弘前大学総合教育棟２階大会議室
議　事：　１．COC事業の進捗状況について
　　２．大学と自治体との連携に関する今後の進め方について
　　３．その他

日　時：平成28年10月31日(月)　紙上会議
審　議：　１．質保証に係る弘前大学事業モデルについて
報　告：　１．e－ポートフォリオシステムについて

4．地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会

平成28年度は地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会を以下の日程で開催した。

・平成28年５月10日(火)　・平成28年７月５日(火)　・平成28年８月８日(月)
・平成28年11月25日(金)　・平成29年３月22日(水)

5．COC推進室会議

平成28年度はCOC推進室会議を以下の日程にて開催した。

・平成28年４月13日(水)
・平成28年４月27日(水)
・平成28年５月11日(水)
・平成28年５月25日(水)
・平成28年６月８日(水)
・平成28年６月22日(水)
・平成28年７月13日(水)
・平成28年７月27日(水)
・平成28年９月14日(水)
・平成28年10月12日(水)
・平成28年10月26日(水)
・平成28年11月９日(水)
・平成28年11月30日(水)
・平成28年12月14日(水)
・平成29年１月11日(水)
・平成29年１月25日(水)
・平成29年２月８日(水)
・平成29年３月８日(水)
・平成29年３月22日(水)

6．シンポジウム

平成29年３月９日(木)、「平成28年度COC+シンポジウム」をアートホテル弘前シティにて開催した。

今回のシンポジウムは、主に県内の企業を対象とした「学生が企業を変える！企業力強化に向けた採用戦略」をテーマとして開催し、青森県内の企業・団体・NPO関係者、大学・教育機関関係者、自治体関係者など126名が参加した。

佐藤敬機構長(弘前大学長)による開会挨拶の後、第一部では、吉澤篤弘前大学理事(企画担当)・副学長による説明「COC+の取り組み」、NPO法人ETIC.ローカルイノベーション事業部マネージャーの伊藤淳司氏による講演「社長の夢をかなえた学生活用術」、株式会社オフィス55代表取締役の髙木茂氏による講演「採用難時代を勝ち抜く企業」が行われた。

続いて第二部では、参加者が「インターンシップによる企業力アップ」と「情報発信強化による採用力アップ」の２つの分科会に分かれ、テーマごとに活発な議論が行われた。

分科会終了後、塩谷未知青森中央学院大学教授(キャリア支援センター長)と小磯重隆弘前大学准教授(教育推進機構キャリアセンター副センター長)から、各分科会で議論された内容についての報告があり、最後に花田勝美副機構長(青森中央学院大学長)による閉会挨拶が行われた。

3. 教　育

Education

【1】 平成28年度の取組

1．新しい教養教育カリキュラムの実施

地域志向の観点による教育改革を実施し、次の５つの目的を柱とする新しい教養教育を平成28年４月より実施した。

○主体的・能動的学修への転換
○文理融合教育による多元的な視点や思考法の獲得
○国際共通語としての英語能力の獲得
○地域志向性（地域が持つ強みや課題の理解、課題解決への意欲等）の涵養
○国際性（異文化理解、多文化共生等）の涵養

具体的には、「スタディスキル導入科目」「ローカル科目」「グローバル科目」「学部越境型地域志向科目」「キャリア教育」等の10から成る科目群を設定し、グローバルな視点を持って地域課題の解決に取り組む「地域のリーダー」の輩出を目指している。

地域志向カリキュラムのスケジュール

学 年	１ 年 （前期）	１ 年 （後期）	２ 年	３ 年	４ 年
地域に関する科目	選択必修 ローカル科目群	必 修 地域学ゼミナール	選択必修 学部越境型地域志向科目群		
キャリア教育		必 修 キャリア形成の基礎	選択必修 キャリア形成の発展科目群		
地域特定プロジェクト			地域特定プロジェクト志向専門人財育成のための教育プログラム		

2．基礎ゼミナール・地域学ゼミナール

１年次に履修する全学必修の「スタディスキル導入科目」として、前期に「基礎ゼミナール」、後期に「地域学ゼミナール」を開講した。学生の主体的で能動的な学修の技能や態度、習慣を涵養し、自らの力で社会や学問における答えのない問題に取り組んでいく探究力の基礎を形成することを目的としている。

「基礎ゼミナール」は、10名から20名程度の少人数クラスで運営され、高校までとは異なる大学における積極的な学びの姿勢を学修する。具体的には、主体的・能動的学修の体験、グループワークの体験（ブレーンストーミング、KJ法）、資料（情報）の検索・収集・整理及び発表、初歩的な研究倫理の涵養などで構成されている。

「地域学ゼミナール」は、80名程度の学部横断クラスで運営され、地域をテーマとした課題解決型学修の形式となっている。具体的には、６名程度ずつの異なる学部の学生でチーム編成を行い、チームごとに弘前や津軽地方・青森県の地域課題をテーマとした問題解決学習を行う。この体験を通じ、多元的な視点や考え方があることへの認識を深め、個人・チームで主体的かつ能動的に活動する基礎的な力を培う。

３．ローカル科目・学部越境型地域志向科目

１年次から履修する選択必修の「ローカル科目」は、青森の歴史、特色、課題等について学修する。前期に、「青森の行政」「青森の経済・産業」「青森の文化」「青森の歴史」「青森の自然」等の科目を開講し、学生が青森に根付きその発展を牽引するリーダーとなるよう、青森への興味関心を高めることを目指している。

■主なローカル科目

青森の行政　－弘前市の地方自治－	青森の経済・産業　－地域活性化について－
青森の文化　－青森の手工芸－	青森の歴史　－写真で見る青森の近代－
青森の自然　－白神学Ⅰ－	青森の芸術　－青森の色感嗜好－

他17科目　　計23科目のローカル科目を開講

「学部越境型地域志向科目」は、「基礎ゼミナール」及び「地域学ゼミナール」の単位を修得した学生が２年次前期から履修する。異業種のチームワークが可能となるよう80名程度の学部横断のクラス編成で、青森に関する内容について専門知識を活用して学ぶ学生参加型学習の形式となっている。「青森の多様性と活性化」「青森の食と産業化」「市民参加と地域づくり」「青森エクスカーション」「地域プロジェクト演習」の科目で構成されている。

平成28年度は試行として「青森エクスカーション」と「地域プロジェクト演習」を開講した。

■主な学部越境型地域志向科目

科目群	科目名
青森の多様性と活性化	あおもりの暮らし
	雪国活性化論
青森の食と産業化	食生活論
市民参加と地域づくり	若者の政治参加
	地域ボランティア入門
青森エクスカーション	青森の農の可能性
	コミュニティと地域活動
	青森県のイイトコ発信！
地域プロジェクト演習	弘前市の課題と発展を考える
	地域課題解決の実践（基礎）
	地域メディア活用の実践
	健康革命を学ぶ

４．キャリア教育科目

学士課程において、一貫して地域志向のキャリア形成を支援するために、１年次後期必修科目として「キャリア形成の基礎Ａ（２単位）」を教育学部及び医学部の学生に、「キャリア形成の基礎Ｂ（１単位）」を人文社会科学部、理工学部、農学生命科学部の学生に実施した。授業内容は「キャリア形成の基礎Ａ」「キャリア形成の基礎Ｂ」とも、「キャリア教育概論」「地域の多様な職業について知る」「大学で学ぶべきことを知る」を中心としているが、特に地域の職業人を迎えて直に話を聞き、キャリアを考える機会を設けている。

また、平成29年度以降開講を予定している「キャリア形成の発展」を試行的に実施し、71名の受講があり内容等の検討を行い、今後、２年次以降選択必修となる「キャリア形成の発展－地域で働くということ－」など「地域」「女性」「創業」の３分野で約30授業、３年次必修「キャリア形成の発展－社会と私－」の開講準備と計画を行った。

5．地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム

「地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム」は、将来の「地域社会のリーダー」育成を念頭に置いたプログラムである。平成28年度はそのプログラム開発と試行に取り組んだ。

平成28年度は地域社会のリーダーを育成するにふさわしいものとするべく、学生の実践力を養う地元企業におけるインターンシップと、インターンシップをより効果的なものとするために基礎的な知識を学ぶ講義・演習で構成することとした。また、プログラムを修了した学生には本学独自の称号を付与する予定である。

平成28年度は、青森県平川市に位置する株式会社木村食品工業の全面的な支援のもとで、「次世代のりんご加工品を探れ‼－平川市で学ぶりんごのFarm to Table－」をテーマとしたインターンシップを実施した。本インターンシップにおいて、学生は食品加工の現場を知るとともに、その現場の実態を踏まえて商品開発の一端を学ぶべく、商品のパッケージデザインの改定に取り組んだ。

平成29年３月31日（金）に学生による報告会を行い、商品のパッケージデザインについて、弘前大学教職員及び地域企業関係者が集い、議論を取り交わした。

また本インターンシップにおける参加学生の取組を踏まえて、平成29年度以降のプログラムでは、学生に事前に提供するべき知識・技能として、青森県の農業経済に関する基礎知識及び農水産に関する調査を実施するための社会調査の基礎的技能があることを確認した。

6．地域志向科目の実施

学生の地域志向性を涵養することをねらいとして、大学院も含め、平成27年度より90科目の増となる322科目の地域志向科目を開講した。

新しい教養教育の実施にあたり開講数を増やしたことに加え、地域人材の活用やフィールドワークの積極的導入を図り、地域志向科目を質・量ともに充実させた。その結果、学生が地域志向の教育を受ける機会が大幅に増え、地域志向の意識醸成に寄与した。さらに、フィールドワークを導入したことで学生の問題解決能力等の実践力の育成につながった。

■主な地域志向科目（学部専門教育科目）

カリキュラム所轄学部等区分	科目名
人文社会科学部 人文学部	アジア文化コース特設講義　－地域で学ぶ地域の歴史と文化－
	経営学コース特設講義　－観光基礎概論－
	経済学コース特設講義　－自治体政策研究－
	経済学コース特設講義　－地域課題研究Ａ－
	ビジネス・シミュレーション実習Ⅰ
	社会調査実習Ⅰ
教育学部	人間の営みと文化
	雪国活性化論
	地域コラボレーション演習Ⅰ
	地域活性化論Ⅱ
	地域生活調査実習
医学部医学科	地域医療入門
医学部保健学科	公衆衛生看護学演習Ⅰ
	在宅看護学実習
農学生命科学部	農場実習
	地域ブランド農産物論

7．教育関連FD

（1） 平成28年度弘前大学全学FD

平成29年３月８日（水）、弘前大学総合教育棟206講義室において、「平成28年度弘前大学全学FD」を開催した。

本FDは「弘前大学の三つの方針」等について共通理解を深め意識の統一を図ること及び新たなFDプログラムによる教育改善を提言し、教育改革の先導に資することを目的としたもので、今回はリーダーFDとしての側面から各学部長及び研究科長、教育関係の各委員等、教育の企画・立案に関わる教員や幹部職員を対象に行った。

はじめに、伊藤成治教育担当理事から「三つの方針」の今後の展望について講演があり、次に本学西村君平COC推進室助教から「基礎ゼミナール等のアンケート結果報告等について」と題して、スタディスキル導入科目に関する分析結果やベンチマーク等の報告があった。

引き続き、参加者から教員向けレクチャーの実施や本町地区教員向けFDの開催についての希望、ローカル科目の充実に関する方策等の意見交換があり、有意義な時間となった。

（2） 教養教育関連FD

開催日	主催	開催内容
平成28年8月9日（火）	教養教育開発実践センターFD研修会	「地域学ゼミナールの運営に向けて」
平成28年8月23日（火）	教養教育開発実践センターFD研修会	「地域学ゼミナールの運営に向けて」
平成28年9月5日（月）	教養教育開発実践センターFD研修会	「地域学ゼミナールの運営に向けて」
平成28年9月8日（木）	教養教育開発実践センターFD研修会	「地域学ゼミナールの運営に向けて」
平成28年9月14日（水）	教養教育開発実践センターFD研修会	「地域学ゼミナールの運営に向けて」
平成28年11月14日（月）	教養教育開発実践センターFD研修会	「基礎ゼミナールについて」
平成29年3月6日（月）	教養教育開発実践センターFD研修会	「基礎ゼミナールについて」
平成29年3月6日（月）	教養教育開発実践センターFD研修会	「地域学ゼミナールについて」

【2】 ルーブリック・e－ポートフォリオ

学生が地域志向の学びを深めていくためには、学生自身が明確な目標を持って、その目標に向けて絶えず自らの学びをモニタリングし、改善していく必要がある。この学修のPDCAを支援するためのツールがルーブリックとe－ポートフォリオである。

1．ルーブリック

ルーブリックは、学生が身につけるべきパフォーマンスの質を、表の形でわかりやすく「見える化」したものである。縦軸にはパフォーマンスの質を構成する要素が基準として表現されており、横軸には成長の過程が段階的な尺度として表現されている。

本学のCOC事業では、これまでに、青森県内の自治体や企業、NPOの協力のもとで、地域志向人財に必要な知識や技能、態度を集約・整理した「地域志向人財ルーブリック」を開発してきた。

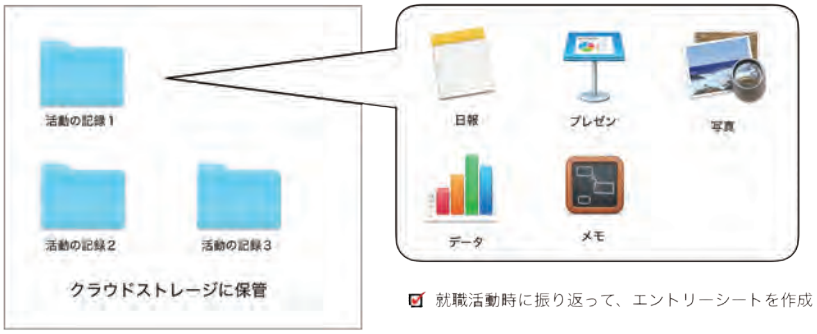
平成28年度は、ルーブリックの改定を続けるとともに、全学必修科目「キャリア形成の基礎」の一部で、学生がルーブリックについて学ぶ機会を設けた。またインターンシップにおける学修成果の振り返りの際にもルーブリックを活用し、学生が地域をフィールドに体験的に培った実践知の結晶化を促進した。

2．e－ポートフォリオ

ポートフォリオとは、学生が授業や課外活動を通して作成したレジュメ、レポート、プレゼンテーション資料、工学・芸術的作品集などを収集・整理したものである。これを電子化したものをe－ポートフォリオと呼ぶ。

本学のCOC事業では、弘前大学総合情報処理センターと連携し、e－ポートフォリオのあり方を検討してきた。この結果、本学が包括ライセンス契約を結んだMicrosoft社提供のクラウドサービス「OneDrive」をプラットフォームとすることで、学内リソースを効率的に活用し、さらに学生にとっても低コスト（手間も含めて）なe－ポートフォリオ作成支援体制が構築できるという結論に至った。

平成28年度は「OneDrive」を用いたe－ポートフォリオ作成方法について、「キャリア形成の基礎」にて、学生が学習する機会を設けた。さらに、e－ポートフォリオについては「地域学ゼミナール」において、紙媒体でのポートフォリオを導入し、学生がポートフォリオへのレディネス（構え・準備）を形成できるように促した。そしてe－ポートフォリオが最も重要となる体験的な学習の機会の一つであるインターンシップにおいて、e－ポートフォリオを作成し、学生の実践を通した学びの結晶化を図った。



e－ポートフォリオのイメージ

地域志向人財ルーブリック

	育成する人財像	基準		尺度				
				実践・貢献	成熟化・省察化	主体化・内面化	初歩・入門	無関心
				4	3	2	1	0
態度系	グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財	1	グローバルマインド	異なる価値観をもつ人と積極的に関わり、共生・協働できる	異なる価値観を持つ人を尊重し、その価値観を受け入れることができる	異なる価値観を理解することはできる	異なる価値観をもつ人がいることを知っている	異なる価値観をもつ人がいることを知らない
		2	地域志向 （愛着・コミットメント）	多角的な地域理解に基づき、自覚的に地域に根を下ろして活動している	地域について多角的な知識を有し、その実態を複眼的に理解している	地域の歴史や文化、経済等を自ら学んでいる	地域について初歩的なことを知っている	地域に関心がない
		3	創造を目指す意欲	既存の枠組みにとらわれず、多種多様なアイデアを出すことができる	独創性を感じさせるような質の高いアイデアを出すことができる	普段から積極的にアイデアを出そうと努力している	現状を多少改善するような簡単なアイデアを出すことができる	現状に満足し、創造を目指そうとしない
教養系	複雑化する地域課題に文理の枠を越えて総合的にアプローチできる文理融合型の人財	4	文理の基礎的な教養	文理を問わず、幅広い分野の基礎知識を体系的に学修している	文理を問わず、幅広い分野に興味を持ち，学修している	幅広い分野について学修している	自分の関心に従い、幾つかの分野の学修を始めている	知識を求めない
		5	他領域の専門家との協働	自分と異なる領域の知識や技能、考え方を理解して尊重し、柔軟に協働できる	はっきりした役割分担のもとで、他領域の人と一緒に活動することができる	異なる領域の専門家と関わることができる	自らの専門領域の中では、他者と協働できる	他者と協働できない
		6	複雑な課題にアプローチする力 （課題解決能力）	自らの知識やスキルを活かして、複雑な課題を多角的に分析できる	自らの知識やスキルを活かして、複雑な課題を分析できる	教員等の支援のもとで、複雑な課題を分析できる	単純な課題を分析できる	課題をどのように分析して良いのかわからない
専門系	獲得した専門知を活用して地域の課題解決を主導できる人財	7	専門的な知識・技能	専門知を体系的に理解し、その発展に貢献できる	専門知を体系的に理解している	個々の専門知を自分の中で有機的に関連づけて理解している	入門的な専門知を断片的に有している	専門知を有していない
		8	地域課題へ専門知を活用する力	体系的な専門知を活用し、実効性のある地域課題分析と解決策提案を行える	体系的な専門知を用いて、地域課題の分析と解決策の提案を行える	幾つかの専門知を用いて、地域課題を分析できる	入門的な専門知を用いて、地域課題を自分なりに解釈できる	専門知を活用できない
		9	リーダーの役割	目標の実現に向けてチームを組織し、メンバーを動かすことができる	チームの個々人と関わることができる	リーダーとしてやるべきことを知っている	リーダーの漠然としたイメージを持っている	リーダーの役割が全くわからない

【3】 地域教育プロジェクト

平成27年度より正課外の教育活動として発足した「地域教育プロジェクト」を、平成28年度も引き続き実施した。

1．ブランデュー弘前FCを知ろう！

平成28年７月３日（日）、「ブランデュー弘前FCを知ろう！」を弘前市運動公園陸上競技場にて開催し、学生６名が参加した。

弘前市内の企業と市民ボランティアの支えによって運営されているサッカークラブ「ブランデュー弘前FC」の公式戦が行われる会場の設営業務等を体験することで、地域で育むスポーツについて深く学び、地元企業の社会貢献を通して企業を捉える視野を拡げることができた。また、ボランティアスタッフやサポーター、選手との交流を通して、ブランデュー弘前FCへの愛着心を育むことができ、地元サッカークラブという地域との新しい接点が得られた。

2．やわラボに参加してみよう

弘前大学コラボ弘大１階フリースペースにて定期的に開催されている県内在住の社会人と学生の交流会「やわラボ」に、地域教育プロジェクトとして学生の参加を促し、学生延べ86名が参加した。

「やわラボ」の特徴である「和やかな雰囲気での交流」によって、初参加の学生もリラックスした雰囲気のなか、様々な業種の社会人との交流を通し、職業選択の幅を広げることで、地元自治体や企業への関心度を高めることができた。

3．哲学音楽カフェ

平成28年８月28日（日）、哲学音楽カフェ「音楽と言葉の関係性」を弘前市のスペースデネガにて開催した。

哲学音楽カフェは、本学教育学部の今田匡彦教授の専門である「サウンドスケープ」思想を体験的に学ぶチャンスを、本学の学生のみならず地域にも公開・開放するもので、学生・一般計56名が参加した。

当日は、今田ゼミのメンバーと、今田ゼミのOGである青森中央短期大学の前田美樹教授を演奏家として招き、演奏及びディスカッションを行い、学生と地域住民がともに音楽と向き合う知的な時間を過ごした。

4．地域の担い手不足と高齢化を防ぐin平川市

平成28年10月31日（月）、地域の担い手不足や高齢化に問題意識を持つ自治体職員、NPO団体職員等を対象に「地域の担い手不足と高齢化を防ぐin平川市」を平川市生涯学習センターにて開催し、学生２名が地域活動の事例報告者として登壇した。

学生からは、東日本大震災の復興ボランティア活動や、弘前市内での障害者支援活動において、自ら参加した動機や、活動のモチベーションが向上したきっかけ等についての報告があり、参加者からは「若者特有の関心事や地域活動への参加の促し方について学ぶことができた」との感想が寄せられた。

続いて、地域課題をテーマにワークショップが行われ、地域の生の声を聞き、学生と参加者がともに地域課題の解決について考える機会となった。

5．地域志向型サークル交流会

平成28年11月９日(水)、「地域志向型サークル交流会」を弘大カフェにて開催し、各サークルの代表者11名が参加した。

はじめに、サークルごとに取り組んでいる地域活動について報告し合い、次に抱えている課題の解決に向けてワークショップ形式で議論を行った。議論を通して他のサークルの経験を参考に、課題解決のヒントを得たサークルもあった。

地域志向型サークルが取り組む分野は各々異なっており、他分野のサークル同士が交流する機会はほとんど無かったことが判明したため、平成29年度においても、地域志向型サークル交流会を開催する予定である。

また、学生からの提案として、「地域志向型サークルの共有掲示板の設置」が多く挙げられ、平成29年度から学内に設置されることとなった。

6．青年団の復活を目指すin新郷村

平成28年11月18日(金)、過疎高齢化によって消滅した青年団の復活を望む新郷村住民を対象に「青年団の復活を目指すin新郷村」を新郷村役場にて開催し、学生１名が、自ら参加している地元の若手主体による地域おこしの事例を報告した。

学生からは、「新郷村の課題や取組を学ぶことで、自身の地元での地域おこし活動の特徴を再認識することができ、この経験を卒業論文の作成に役立てることができた」、また、学生の報告を受けた参加者からは、「学生世代に青年団参画を促したい気持ちがあったので、参考になった」という感想が寄せられた。

7．民具の活用・保存を考えるフィールドワーク

平成28年11月５日（土）、「民具の活用・保存を考えるフィールドワークin三沢市」を開催し、学生３名が参加した。

平成27年に廃館した小川原湖博物館に所蔵されていた民具を一時保管している三沢市立六川目小学校跡地にて、本学人文社会科学部の山田巖子教授、三沢市教育委員会職員とともに、現在抱えている民具の保存・活用の問題点について議論を交わした。

参加した学生全員が三沢市及び周辺地域出身だったことから、見覚えがある民具も多く、「祖父母世代に民具の利用方法について聞いてみてはどうか」、「わかりやすく冊子にまとめて子ども達に伝えるのはどうか」という意見があった。

8．しめ縄づくり体験してみませんか？

平成28年12月18日（日）、「しめ縄づくり体験してみませんか？」を弘前市取上町会の公民館にて開催し、学生７名が参加した。

取上町会の恒例行事となっているしめ縄づくりの体験を通して、地域の伝統文化を守る姿勢や、過疎高齢化による参加者の減少など、地域の現状について学んだ。

９．大学生と「子どもの貧困」ー広がる「居場所」づくりー

平成29年３月４日（土）、「大学生と『子どもの貧困』ー広がる『居場所』づくりー」を弘前大学教育学部棟1階大教室にて開催し、学生19名が参加した。

弘前大学教育学部の松本大准教授の協力のもと、子どもを取り巻く貧困問題に関心を持った学生たちが企画し、シンポジウム形式で実施した。

はじめに、八戸学院短期大学の佐藤千恵子教授や弘前市内の市民団体による事例報告を行った後、ワークショップでは、参加者全体で弘前市内の子どもの貧困について議論を交わし、今取り組むべき課題を共有した。

4. 研　究

Research

研究全般における取組

平成28年度は、「大学COC事業」の成果目標である、共同出願特許件数の増加やベンチャーの創出等に繋げることを目的とし、「青森ブランド価値創造研究」、「弘前大学機関研究（地域志向）」、「弘前大学若手機関研究（地域志向）」、「弘前大学若手・新任研究者支援事業（地域志向）」、「起業家育成事業」を実施した。

【1】 青森ブランド価値創造研究

1．青森ブランド価値創造研究の実施

平成26年度「地（知）の拠点整備事業」の一環として、人口減少等の地域課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県及び弘前市と協働し、青森県を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開くために、青森県における地域の課題を解決するための研究活動を助成する「青森ブランド価値創造研究」を設けた。

平成28年度の学内公募では４件の申請があり、審査委員会の審査により２件を採択し、地域志向研究を推進した。

研究成果の情報発信として、平成28年11月18日（金）に、弘前大学創立50周年記念会館において、「青森県の水産資源の商品開発とブランド化」をテーマに、地元企業や教職員、学生等を対象としたシンポジウムを開催した。また、平成29年３月２日（木）には、平成27年度採択課題４件を対象として研究成果発表会を実施した。

2．平成28年度　青森ブランド価値創造研究　採択課題一覧

No.	部局名	職名	申請者氏名	事　業　名
1	人文社会科学部	教授	李　永俊	低・未利用水産資源であるムラサキイガイ活用法の開発とブランド化
2	農学生命科学部	教授	殿内　暁夫	地域の微生物を活用した弘前大学ブランドの創造

3．平成28年度　青森ブランド価値創造研究シンポジウム

日　時：　平成28年11月18日（金）14：30 ～ 17：00

場　所：　弘前大学創立50周年記念会館２階岩木ホール

内　容：　１．主催者挨拶　　弘前大学理事（研究担当）・副学長　郡　千寿子

２．青森ブランド価値創造研究

「低・未利用資源であるムラサキイガイ活用法の開発とブランド化」研究について

３．基調講演「水産資源の地域ブランド化に向けた挑戦」

株式会社Ａ＆Ｃ代表取締役　　宮地　猛氏

４．パネルディスカッション　「青森県の水産資源の商品開発とブランド化について」

パネリスト　青森県の水産資源商品開発関係者

福田　覚氏　（弘前大学食料科学研究所）

宮地　猛氏　（株式会社A&C代表取締役）　ほか

コーディネーター　　森　樹男　（弘前大学人文社会科学部教授）

宮地猛氏による基調講演

パネルディスカッションの様子

4．平成28年度　研究成果発表会

日　時：　平成29年３月２日(木) 13：30 ～ 19：00
場　所：　弘前大学会館３階大集会室及び多目的室
内　容：　１．学長挨拶　趣旨説明
２．青森ブランド価値創造研究成果発表(４課題)
３．若手・新任プレゼン(79課題)
４．マッチングタイム(50分)

青森ブランド価値創造研究成果発表

【2】 学内助成事業

1．「弘前大学機関研究」及び「弘前大学若手・新任研究者支援事業」における「地域志向」枠の実施

平成26年度より、学内の助成事業である「機関研究・若手機関研究」（本学の看板となる研究の支援）及び「若手・新任研究者支援事業」（若手・新任研究者を対象とした研究支援）に、青森県における地域課題（人口減少、食、健康等）を解決するための研究である「地域志向」枠を設けた。

平成28年度においては、「地域志向」枠として「機関研究」1件、「若手機関研究」1件、「若手・新任研究者支援事業」で13件を採択し、学内資金においても地域志向研究を推進した。

「機関研究」の研究成果については、3年間の研究期間の最終年度となった採択課題に関して、平成29年2月8日（木）に本学医学研究科基礎大講堂において、2名の研究者による成果発表を行った。

平成29年3月2日（木）には、弘前大学大学会館において、若手・新任研究者支援事業の採択者によるプレゼンテーション並びにパネル展示等による成果発表会を実施し、学内研究者、COC+事業協働機関、報道関係者等約130名の参加があり、多くの参加者に本学の研究成果を公表した。

また成果発表会では、研究者同士や研究者と企業とのマッチングタイムを設け、研究の異分野連携やイノベーション創出に向けた情報交換等を行った。

2．平成28年度　機関研究（地域志向型研究）　採択課題一覧

■　機関研究

No.	部局名	職名	申請者氏名	事　業　名
1	医学研究科	准教授	山田　勝也	糖代謝イメージングに基づく細胞状態評価・診断戦略の開発

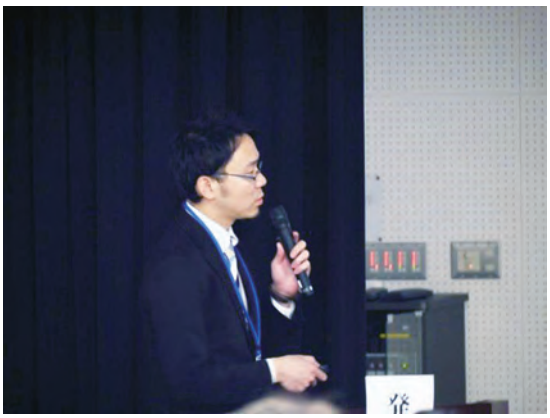
■　若手機関研究

No.	部局名	職名	申請者氏名	事　業　名
1	保健学研究科	講師	七島　直樹	カシスの新規保健機能探索 -あおもりカシス「食の総合プロデュース」に向けて-

機関研究成果発表会

3．平成28年度　若手・新任研究者支援事業(地域志向型研究)　採択課題一覧

No.	部局名	職名	申請者氏名	事　業　名
1	人文社会科学部	准教授	近藤　史	人口減少・高齢化社会における直売所の未来を考える：青森県を事例
2	医学研究科	特任助手	廣瀬　昌平	腸内細菌叢解析から読み解く青森県発の生体高分子による抗炎症作用メカニズム
3	医学部附属病院	助教	菊池　英純	『あおもり藍』の難治性腸炎に対する抗炎症作用の解明
4	理工学研究科	准教授	島田　照久	襟裳岬南西の局地的強風の形成メカニズムと風力エネルギー賦存量に対する寄与
5	理工学研究科	助教	竹囲　年延	風力発電用風車ブレードを点検・補修する移動ロボットの研究開発
6	農学生命科学部	准教授	園木　和典	農業残渣由来のリグニンを原料としたムコン酸生産の効率化
7	農学生命科学部	准教授	濱田　茂樹	新規形質米系統のライブラリー構築および品質解析
8	農学生命科学部	准教授	川崎　通夫	青森県基幹作物ナガイモにおける塊茎形状高品質化に関する研究の推進
9	農学生命科学部	准教授	石塚　哉史	青森県産りんご輸出におけるバリューチェーンの創出と課題に関する実証的研究
10	農学生命科学部	助教	加藤　千尋	堆きゅう肥施用がリンゴ園土壌における農薬由来の銅の動態に及ぼす影響
11	地域社会研究科	准教授	平井　太郎	地域おこし協力隊が地域の再組織化や労働形態の変容に与えるインパクトの測定
12	北日本新エネルギー研究所	准教授	久保田　健	速潮流発電用水車発電機システムの運動・発電性能の改善に資する発電機構造の検討
13	食料科学研究所	准教授	永長　一茂	リンゴおよびイシモズクのＤＮＡ変異細胞除去機構の解析



若手・新任研究者支援事業(発表者)

若手・新任研究者支援事業(マッチングタイム)

【3】 起業家育成事業の実施

1．レンタルオフィスの貸与

平成27年度より、起業家を目指す本学の学生・大学院生を対象に、起業家育成の環境整備の観点から、コラボ弘大内にレンタルオフィスを整備し無償貸与する事業を実施した。

平成28年度末までに４グループ(平成27年度：１グループ，平成28年度：３グループ)がレンタルオフィスを使用し、起業に向けた準備を進めている。

2．起業家塾の実施

本学では、平成27年度からレンタルオフィス等のインフラを活用し、学生や研究者を対象に、実際の起業家等による講演及びワークショップを中心とした起業家育成プログラムを実施することで、起業への意識醸成を図り、起業(VB)の促進、研究シーズ等を活用した起業家の育成及びイノベーションの創出を目的とした「弘前大学起業家塾」を開催している。

平成28年度は、第１回目から第３回目まで、外部講師を招聘し講演及びワークショップを開催し、第４回目から第５回目まではグループを組んでワークショップを開催した。最終回となる第６回目は、書類選考を通過した６グループによるビジネスコンテストを開催し、最優秀賞１グループ、優秀賞２グループを選出した。

第１回目から第６回目まで学生、研究者、企業経営者延べ234名の参加があり、本学における起業家精神の醸成や起業をする際の考え方、起業のヒントなどを得ることができ、今後の本学におけるベンチャー企業の立ち上げやイノベーションの創出につながるものになった。

3．平成28年度起業家塾開催一覧

回	日　時	演　題	所　属	講　師	参加人数
第１回	6月22日 18:00～20:00	「『リアルテック』ベンチャーが世界を変える ～リアルテックファンドの紹介～」	合同会社ユーグレナＳＭＢＣ 日興リバネスキャピタル リアルテックファンド　グロースマネージャー	山家　創	49人
		「収支計画作成の基礎ワークショップ」	みちのく銀行　地域創生部　担当役	小向　耕介	
第２回	7月１日 18:00～20:00	「事業設計・ビジネスモデルのワークショップ」	東京大学　産学協創推進本部　助教	菅原　岳人	32人
第３回	7月14日 18:00～20:00	「産学官連携を活用した、レジリエンスを高める経営」	特定非営利活動法人産学連携学会理事 株式会社ウェザーコック専務取締役	山本　一枝	42人
		「ファイナンス戦略ワークショップ」 資金調達の方法と資金計画の考え方	日本政策金融公庫 青森支店　融資課長	松重　有祐	
第４回	10月13日 18:00～20:00	「マーケティングの本質を実感するワークショップ」	四元マーケティングデザイン研究室代表	四元　正弘	38人
第５回	10月26日 18:00～20:00	「ビジネスモデルで考える事業の収益化ワークショップ」	青森銀行　地域振興部　調査役	小野　毅	22人
第６回	11月14日 18:00～20:00	特別講演「四元代表事業計画プレゼンテーション」 講演　「起業意識と起業支援」 ビジネスコンテスト 審査・審査発表・表彰式・講評	審査員:日本ベンチャー学会　田村事務局長 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社　石井部長 株式会社―アイスクエア　石田代表取締役 四元マーケティングデザイン研究室　四元代表 弘前大学　佐藤大学長、郡理事（研究担当）、村下副理事		51人

４．平成２８年度　起業家塾　ビジネスコンテスト受賞者一覧

	グループ名	所　属	事業名　／　概要
最優秀賞	頑張りましょう	人文学部 理工学部 農学生命科学部	やさしいおいしさ　／　乳製品を使ったビジネス
優 秀 賞	福桃	医学部	mytime　／　入院患者を対象にしたビジネス
優 秀 賞	弘大人文４人組	人文学部	呑もっと　／　地方の酒肴を活用したビジネス

5. 社会貢献

Contribution

【1】 地域課題をテーマとした公開講座

本学の有する専門的かつ幅広い知的財産を活用して、社会の多様なニーズに対応した教育機会の提供を推進し、社会人の学び直しや地域の分野別リーダー的人材の育成等、地域課題をテーマとした公開講座を実施した。主な実施事業は以下のとおり。

■ 平成28年度弘前大学公開講座・講演会の主な実施事業一覧

事業名	実施場所	対象
特別企画・市民公開講座 「医療から介護への境目のない連携をめざして」	弘前市	一般市民
平成28年度弘前大学医学研究科公開講座 「お口の健康から全身の健康へ」	弘前市	一般市民、学生、教職員
市民公開講座「減塩はアンチエイジング」	弘前市	一般市民、学生等
第10回弘大病院がん診療市民公開講座	弘前市	一般市民
津軽（西北五）地域における医療の現状及び今後の課題	五所川原市	一般市民
地域課題・生活課題に取り組む人材育成を図る（全3回）	つがる市	一般市民
公開講座「リンゴを科学する」	平川市	リンゴ産業にかかわる方、一般市民
平成28年度弘前大学医学研究科公開講座 「健康・医療講演会」	大鰐町	一般市民、学生、教職員
県民公開講座 腎臓を大切にして健康長寿を実現しよう	青森市	一般市民
青森県の縄文遺跡と世界遺産（全2回）	三沢市	一般市民
『福祉のまち』づくりをめざして（全2回）	七戸町	民生委員、一般市民
市民公開講座 「第７の栄養素 ファイトケミカルって何？」	むつ市	一般市民
市民公開講座 乳がんと大腸がんの基礎知識と最新治療	むつ市	一般市民
「地域包括ケアの時代の家族介護を考える」	むつ市	市内高校生、一般市民
むつサテライトキャンパス食育健康講座（全4回）	むつ市	一般市民
むつサテライトキャンパス高校生向け講座 「くらしと地域～地域を考える視点を養う～」（全7回）	むつ市	むつ市内高校生、一般市民
むつサテライトキャンパス経営者向け講座 ～収益性を基礎とした入門経営～（全15回）	むつ市	若手経営者、金融機関若手従業員、一般市民
「文化ボランティアガイドの育成を目指して」	むつ市	水源地ボランティアガイド希望者 その他ボランティア活動に興味・感心のある者
白神自然環境人材育成講座　22回／3講座	弘前市	高等学校を卒業した者または同等以上の学力を 有すると認められる者
地域おこし協力隊研修会（全5回）	弘前市	自治体職員，地域おこし協力隊（近県も可） 地域の方、本学の教職員・学生
弘前市公民館関係職員研修会（全3回）	弘前市	公民館職員、生涯学習担当職員、社会教育委員

事業名	実施場所	対象
子どもの育ちを考えるゼミナール　弘前（全5回）	弘前市	子どもに携わる職業（教員・保育者・児童厚生員等）実践者（子ども会・NPO等）、子どもの育ち・学校外教育に関心のある方
当たり前からの開放!!世界から見た日本の子育て（全2回）	中泊町	中里、小泊地区で育児中の保護者
食育・健康講座（全8回）	八戸市	県南地域に居住・勤務されている調理や加工に興味・関心のある方
平成28年革新的ものづくり企業連携交流サロン テーマ：水産加工業（全2回）	八戸市	八戸市内外の企業、一般市民、学生、大学等
イノベーション経営戦略講座（全12回）	八戸市	中小企業の経営者・管理職
サービスイノベーションセミナー ～IoT時代における新たな「おもてなし」観光サービス戦略～	八戸市	中小サービス事業者（飲食・ホテル・旅館・ドラッグストア・スーパー・百貨店など）
種差海岸『食』のブランディング研究会（全3回）	八戸市	種差海岸の食堂・民宿事業者
三沢健康フェア　食育健康セミナー	三沢市	三沢健康フェアにお越しの健康と食育に関心のある方

白神自然環境人材育成講座「白神保全論」

白神自然環境人材育成講座「白神観光戦略論」

八戸サテライト「サービスイノベーションセミナー」

八戸サテライト「食育・健康講座」

【2】 履修証明制度等による系統的な地域志向公開講座

弘前大学は、平成28年度後期から、「弘前大学白神自然環境人材育成講座」を開講した。

本講座は、白神山地をはじめとする青森県の自然環境に深い見識を持ち、環境の保全に配慮しながら、自然資源の管理と活用をすることのできる人材の育成を目的としている。

青森県は、世界自然遺産白神山地をはじめ、豊かな自然環境に恵まれている。この豊かな自然環境を、広く世界に、そして次世代に伝えていくためには、自然環境の保全や環境教育活動のできる人材、世界遺産のブランド価値を活用して地域資源を商品化したり、観光客をもてなしたりする観光関連人材、さらに自然環境と共に生きる青森県の未来を創造できる人材が、強く求められている。

白神山地に関連する民間団体の実践知と、弘前大学が有する学術知を融合することで、白神山地をはじめとする青森県の自然環境を保全し、賢く活用し、持続的な地域の発展に寄与することができる人材を育成する。

本講座は、弘前大学の教養科目（96時間）と白神を深く学ぶ特設科目（47時間）を組み合わせた計10科目（143時間）の専門人材育成講座で、白神山地と周辺地域について体系的に学ぶことができる。

また本講座は、弘前大学における履修証明プログラムに関する規程に基づくものであり、120時間以上の履修等の要件を満たした修了者には、履修証明書が発行される。特設科目の約半分が実査とワークショップからなり、実践的に学べることが特徴である。

平成28年９月29日（木）、「弘前大学白神自然環境人材育成講座（第一期生）開講式」を実施し、弘前市と周辺市町村在住の20～70代の履修生10名のうち９名が出席した。佐藤敬学長から「２年間の講座を通して、皆さんの生活に新たな側面が生まれ、地域において更に大きな役割を果たしていただければ幸い」との挨拶があった。開講式に引き続き、ガイダンスも行われ、今後の受講に向けた説明に、履修生は熱心に耳を傾けていた。講義は、10月６日（木）から始まり、平成28年度後期は全38時間の授業を開講した。そのなかでも特設科目の「白神観光戦略論」は、専門家による６時間の座学と４時間のフィールドワークから構成されており、履修生はより実践的な内容について学んだ。履修生は２年間をかけて白神について学び、修了後は、弘前大学が実施する白神をテーマとした事業への参画や、地域に新たな価値をもたらすことが期待される。

弘前大学白神自然環境人材育成講座開講式

特設科目「白神観光戦略論」ワークショップ

【3】 地域自治体・企業等と連携による幹部級職員対象の講演会

■　横山信一参議院議員による講演会「海と陸からの恵み　日本の食の最前線！」
（平成28年４月13日　開催）

平成28年４月13日(水)、北海道新幹線の開業とともに青函連携の深まるなか、国会議員唯一の水産学博士として農林水産大臣政務官をはじめ、長きにわたり道南の基幹産業である水産業の振興などに尽力された横山信一参議院議員を招き、弘前大学創立60周年記念会館コラボ弘大８階八甲田ホールにて、特別講演会「海と陸からの恵み　日本の食の最前線！」を開催した。

本学は三方を海に囲まれた青森県の知の拠点として、水産資源を基にした「食」との関わりのなかで地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進しており、本学教職員のみならず、青森県をはじめ県内自治体、商工会議所、銀行、民間企業、一般市民など幅広い分野･職種の関係者約75名が参加し、地域の興味・関心が非常に高く、地域ニーズに合致したテーマであった。

横山参議院議員からは、耕作放棄地や飼料用米等の農業の現状、「攻め」と「守り」の水産基板整備など、具体的事例・データをもとに踏み込んだ専門的内容を分かりやすく講演いただいた。また、日本の政策を踏まえながら、世界規模のマクロ視点から市町村規模のミクロ視点まで、多角的視点による農業・漁業の持続的発展について迫った講演となり、今後の新たな第一次産業の在り方を考察するきっかけとなった。

横山参議院議員の講演後には、佐藤学長ほか数名から質問が飛び交い、特別講演会終了後も会場から人が立ち去ることなく大盛況の講演会となった。

■　オカムラ食品工業社長による講演会「チャンスを活かす　可能性への挑戦」
（平成28年５月12日　開催）

本学教職員及び学生を主な対象として、オカムラ食品工業社長による講演会「チャンスを活かす可能性への挑戦」を、平成28年５月12日(木)に弘前大学創立50周年記念会館みちのくホールにて開催した。

この講演会は、教職員には社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、また、学生には地方企業としての経営ノウハウ及びグローバル戦略の見識を深める場として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員などの幹部職員、今後の地域経済及びグローバル戦略を視野にいれた学生など、約140名が参加した。講演者の岡村恒一株式会社オカムラ食品工業代表取締役からは、地方にありながらもデンマークやベトナムでのサーモン養殖や水産加工などを展開する独自のグローバル戦略、筋子の原材料買い付けが契機となった1980年

代後半のロシアへの海外進出戦略、青森県深浦町での画期的なサーモン養殖など、今後の新たなグローバル経営の展望について、自身のアグレッシブでポジティブな経験を踏まえた説明があった。

講演後は、佐藤学長、大河原社会連携担当理事、学生から、経営者としての社内統制･社員教育、海外販路拡大及びローカライズ手法などの質問が相次いだ。また、今回の講演会では、学生が所有しているスマートフォンから質問事項を入力するシステムを利用した。学生からは、合計81項目もの質問・意見が寄せられ、教職員及び学生の興味・関心が非常に高く、刺激的な講演内容であったことが分かり、講演会は盛況のうちに終了した。

■　平川市長による講演会「目指す『平川らしさ』～７つの挑戦～」
（平成29年１月31日　開催）

本学幹部級職員を主な対象とした社会連携や地域貢献に関わるFD・SD事業として、青森県平川市の長尾忠行市長による講演会「目指す『平川らしさ』～７つの挑戦～」を、平成29年１月31日（火）に弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールにて開催した。

この講演会は、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」において、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を一層推進し、地域の再生・活用化の拠点となる大学を形成するため、平成28年６月に連携・協力に関する協定を締結した平川市の施策に対する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員などの幹部職員、その他教職員及び学生などの本学関係者、自治体や地方金融機関等の関係者約75名が参加した。

長尾忠行市長からは、本学との連携・協力に関する協定をきっかけに始まった連携調査研究事業をはじめ、第２次平川市長期総合プラン、平川市の「まちの個性」の確立を目指した７つの取組について説明があった。特に「まちの個性」の確立の取組では新エネルギーの地産地消、地元食材の新たな産業創出・６次産業化、インバウンドの戦略的プロモーションと受入環境整備などの独創的な取組が説明され、市民ファーストでの「挑戦」をキーワードに取り上げながら、参加者の興味関心を引き付けた。

また、参加者から多く寄せられた、新エネルギーの地産地消で説明された平川市バイオマス産業都市構想についての質問を受け、木質バイオマスチップや廃材・排水等から抽出したメタンガスによるバイオ発電など、地域循環型社会への挑戦について説明があり、予定していた講演時間を過ぎるなど、大盛況のうちに終了した。

■地域自治体・企業等と連携による幹部級職員対象の講演会一覧　（平成26 ～ 28年度）

年度	説明者・講演者	題目
平成26年度	青森県企画政策部企画調整課　課長 秋田　佳紀　氏	青森県基本計画～未来を変える挑戦～説明会
平成26年度	青森県観光国際戦略局　次長 高坂　幹　氏	青森県の観光国際戦略に係る説明会
平成26年度	弘前市経営戦略部行政経営課　課長 岩崎　隆　氏	地域経営が弘前の未来を変える～弘前市経営計画について～
平成26年度	日本銀行青森支店　支店長 山口　智之　氏	青森県経済の現状と今後の展望等に係る説明会
平成26年度	むつ市　市長 宮下　宗一郎　氏	むつ市が目指す地方創生
平成26年度	八戸市　市長 小林　眞　氏	八戸市のまちづくり
平成27年度	青森市　市長 鹿内　博　氏	地方創生・人口減少克服に関する青森市の取組み
平成27年度	深浦町　町長 吉田　満　氏	深浦町が目指す「地方創生」
平成27年度	(有)サンマモルワイナリー　代表取締役 北村　良久　氏	私のは「地方再生」
平成27年度	株式会社あおもり海山　代表取締役 堀内　精二　氏	～深浦町発信～　産業創出による地域活性化に向けて
平成27年度	函館市　市長 工藤　壽樹　氏	北海道新幹線開業を契機とした新たな青函交流
平成28年度	参議院議員（元農林水産大臣政務官） 横山　信一　氏	海と陸からの恵み　日本の食の最前線！
平成28年度	株式会社オカムラ食品工業　代表取締役 岡村　恒一　氏	チャンスを活かす　可能性への挑戦
平成28年度	平川市　市長 長尾　忠行　氏	目指す「平川らしさ」～7つの挑戦～

※役職名は当時

【4】グローカル人材育成事業の実施

グローバルな視点で地域の課題を解決できる「グローカル人材」を育成するため、本学と弘前市、商工会議所の三者で設立した「学都ひろさき未来基金」による３事業を展開した。

１．学生市民等協働プログラム

指導教員のもと、学生と市民・企業人が一体となって海外研修、海外事情調査を行った。平成28年度のプログラムは以下のとおり。

■　平成28年度　学生市民等協働プログラム 一覧

区分	No.	部局	事　業　名	訪問国・地域	派遣人数	
一般型	1	人文社会科学部	香港における県産りんごの現地調査と試食販売	中華人民共和国	教員１、学生６、一般１	8
一般型	2	教育学部	韓国・仁川市における旧日本人居留地を中心とした景観整備に関する調査研究	大韓民国	教員２、学生４、一般２	8
一般型	3	保健学研究科	アメリカの高度実践看護活動及びシミュレーション教育体験	アメリカ合衆国	教員２、学生４、一般１	7
一般型	4	地域社会研究科	加工用リンゴ収穫機械化プロジェクト	ドイツ連邦共和国	教員１、学生３、一般３	7
学部横断型	5	人文社会科学部 教育学部	台湾人観光客数増加のための弘前市ガイドブックの開発	台湾	教員２、学生８、一般１	11
学部横断型	6	農学生命科学部 医学部	世界基準の医用システム教育カリキュラムの策定によるグローカル人材育成協働事業	アメリカ合衆国	教員１、学生６、一般１	8
課題特定型	7	人文社会科学部	「弘前×ボルドー」プロジェクト：学生企業人協働シティ・プロモーション事業	フランス共和国	教員２、学生３、一般１	6
課題特定型	8	農学生命科学部	弘大生・若手生産農家による台湾向けりんご加工品の販路開拓プロジェクト	台湾	教員２、学生５、一般２	9

計64

「『弘前×ボルドー』プロジェクト：学生企業人協働シティ・プロモーション事業」では、学生と地元企業の技術者によるチームが結成され、フランスのボルドーにあるMAISON DU JAPON（日本館）にて、弘前の地域資源発信イベントを開催した。イベントでは弘前市の物産品や観光関連冊子等の展示会及び津軽こぎん刺しワークショップが行われた。参加学生は、現地住民との交流、アンケート調査やインタビュー、現地日本語教室の学生へのインタビューを通して、現地で関心が寄せられている分野及び観光客のニーズ、弘前（青森県）に応用できる施策についてアイディアを得るとともに、帰国後もSNSを通じてフランスとの交換学習を意欲的に行うこととなった。同行した地元企業の技術者にとっても、現地のプロならではの貴重な指摘や助言から、津軽伝統工芸の販路開拓に関してヒントを得ることができ、企業人との協働プログラムならではの成果を得ることとなった。これらの活動を通して現地での弘前への関心が高まり、さらなるインバウンドが期待される。

弘前市物産品　展示会の様子

津軽こぎん刺しワークショップの様子

2．学生海外PBLプログラム

本学学生が留学先大学学生と連携して、共通課題に関するショートPBLを学生自らが企画・実施した。平成28年度のプログラムは以下のとおり。

■　平成28年度　学生海外PBLプログラム 一覧

No.	部局	事　業　名	訪問国	派遣学生
1	教育学部	メーン州立大学 異文化コミュニケーション集中講座	アメリカ合衆国	12
2	教育学部	アメリカの先進的農業事例から地域の農業を考える	アメリカ合衆国	4
3	人文社会科学部	「地域を担う人材育成と地域活性化のモデルの構築」を題材とした国際交流PBLプログラム	大韓民国	8
4	農学生命科学部	食と農のグローバル化対応人材育成プログラム	中華人民共和国	5
				計29

「食と農のグローバル化対応人材育成プログラム」では、日本産、青森県産農産物・食品の競争力を見出すため、野菜･加工食品の最大輸入相手国である中国の日系食品企業において研修を実施し、具体的な取組を把握するとともに、弘前市及び津軽地域で生産される農産物・加工食品が対抗していくための課題等について調査した。また、本学の大学間交流協定校である青島農業大学の学生・教員と共同参画によるワークショップを開催し、日中間における農林水産業・食品の生産・流通・消費の在り方について理解を深めた。

実際に現地に赴き､聞き取りや調査を行うことにより本学学生のグローバルマインドが涵養され、近年は参加学生による関連業種への就職希望が増えるなど、農業・食品関連産業の国際化対応を担う人材育成につながった。

3．グローカル人材育成推進事業

平成29年３月10日(金)、弘前市長、弘前商工会議所及び企業関係者(寄附者)を招待し、「学生市民等協働プログラム」と「学生海外PBLプログラム」の成果発表会を行った。

参加学生による取組成果の報告、また、海外研修等で得た成果をもとに、地域活性化につながる情報やアイディアを弘前市へ提言するなど、地域との連携強化、そして自治体、市民、企業人と大学との知識共有及び地域に必要なグローバル人材の育成事業に大きく寄与した。

派遣グループによる成果発表

質疑応答・意見交換

文部科学省
地(知)の拠点

6. 評　価

Evaluation

【1】 外部評価

1．外部評価委員会の開催

平成28年11月28日(月)、「弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会」を弘前大学創立50周年記念会館にて開催した。

本委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者らによって構成され、弘前大学が平成26年度に採択された「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」及び平成27年度に採択された「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の取組に関して、第三者による客観的評価を行うために設置された。

委員会には、外部評価委員である山形大学理事・副学長の安田弘法氏、函館市企画部次長兼国際水産・海洋都市推進室長の本吉勲氏、一般財団法人青森地域社会研究所常務理事の竹内紀人氏、青森県高等学校長協会会長の成田昌造氏、青森コミュニティビジネス株式会社(青森県男女共同参画センター館長)の小山内世喜子氏が出席した。

佐藤学長による挨拶の後、委員長に安田氏が選出された。続いて平成27年度の弘前大学COC事業及び青森COC+事業の取組や実績について、各担当者から説明を行い、その後、各委員から、事業に関する評価や改善の提案など、忌憚のない意見があった。

安田 弘法 委員

本吉 勲 委員

竹内 紀人 委員

成田 昌造 委員

小山内 世喜子 委員

2．外部評価結果報告

弘前大学COC事業及び青森COC＋事業 外部評価結果報告書

弘前大学ＣＯＣ事業及び青森ＣＯＣ＋事業外部評価委員会

日　　時　　平成28年11月28日（月）13時30分～16時15分
場　　所　　弘前大学創立50周年記念会館　２階　岩木ホール
対象年度　　平成27年度

《外部評価委員》

委員長　　安田　弘法【国立大学法人山形大学理事・副学長】
委　員　　本吉　　勲【函館市企画部次長，国際水産・海洋都市推進室長】
委　員　　竹内　紀人【一般財団法人青森地域社会研究所　常務理事】
委　員　　成田　昌造【青森県高等学校長協会　会長】
委　員　　小山内　世喜子【青森コミュニティビジネス株式会社（青森県男女共同参画センター館長）】

弘前大学ＣＯＣ事業外部評価結果

評価項目	委員１	委員２	委員３	委員４	委員５
実施体制	3	3	3	4	3
教育	4	4	4	4	4
研究等	3	3	3	4	3
社会貢献	3	3	3	3	4
全体評価	3	3	3	4	3

《評語》

４：計画を上回って実施している／３：計画を十分に実施している
２：計画を十分には実施していない／１：計画を実施していない

外部評価委員長からの総評

【弘前大学COC事業に関して】

弘前大学は，北東北地方の中規模総合大学としての特色を生かし,「世界に発信し，地域と共に創造する弘前大学」を掲げて，地域の特性に沿った教育・研究・社会貢献活動を行っている。その中で平成27年度の弘前大学COC事業も2年目に入り，平成26年度に整備した推進体制のもとで具体的な成果を上げていくことが求められるが,青森地域COC推進協議会で寄せられた意見，外部評価委員会の意見等を踏まえてPDCAサイクルを向上させ，事業の目的や効果を意識した企画が数多く実施されている。その結果，教育・研究・社会貢献の各分野において，達成目標に向かって計画が順調に実施されたと評価できる。COC及びCOC+事業の自己点検評価においても，自己を高く評価するということではなく，適正に評価されていると判断する。また，本事業のねらいを取り込んだ教育研究組織の改組についても，平成28年度実施に向けて準備が整えられており，**計画を十分に実施している**と評価できる。

今後の課題としては,COC及びCOC+事業の取り組みをもっと県内の企業の方々に知ってもらい，弘前大学が地域を志向した大学改革を推進していることを理解してもらう必要がある。優秀な学生を地元に残すために，企業にもっと危機感をもって欲しい。そして，本事業をいい機会として，弘前大学が中心となって産官学が一体となり，青森を愛し，地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「人財」の育成を引き続き進めていただきたい。

外部評価各委員からの意見等①

《弘前大学ＣＯＣ事業に関して》

■　国立大学の先生がここまで地域志向に持っていけるものなのかと，驚きとともに感動した。是非，入学したばかりの学生に対しオリエンテーションのような時に周知していただきたい。地元企業に関しては，学生が知らない，地元の人が知らない，特に子供達の両親が知らないということがある。そういう意味で，弘前大学が地域を志向した大学改革を推進していること，こんな企業が頑張っている等，この事業をもっと全面的に押し出していけば，地元としても大変喜ばしいことではないか。

■　青森県の高校生はほとんどの学校で探究型学習を行っている。進学校だけでなく，専門高校は前から探究型学習の取り組みをしていて，小・中でもそういう学習形態を行っている。それが全てではないが，そういう学生が大学に来ているという前提であってもよいのではないか。義務教育，高等教育はそういう学習にシフトしてきているというところが現実である。その子供達をさらに育てていきたいと思う。評価については，計画を十分に上回って実施していると捉えている。

■　ＣＯＣ，ＣＯＣ＋の取り組みをもっと県内の企業の方々に知ってもらう必要があるのではないかと思う。逆に，企業は危機感を持ってしっかりと取り組んでいかないといけない。せっかく学んだ学生達が地元に就職したいけれども，自分がやりたいこと，やれるような環境の企業がなく県外に就職している。優秀な学生を地元に残すために，企業がもっともっと動かなくてはならないのではないか。先日，弘前大学の教育学部を１５年前に卒業し，現在警察に勤務している方と話す機会があった。その方は，ジェンダー，女性の問題，雇用の問題についてすごく興味を持って色々なことを知っていた。理由を尋ねたところ，学生の頃，教育学部の先生から，これからは学校教育だけでは地域を変えることはできない。地域課題を学生一人ひとりが見つけて自分達の力で何とかする，そういう思考と力を持たなければいけないと言われたとのことであった。先生方のひと言ひと言，行動，考え方は非常に学生に大きな影響を与えると思うので，ますます頑張っていただければと思う。評価については，すばらしい取り組みをしている。とは言え，これからが重要だと思うので，是非頑張っていただければと思う。

■　これをいい機会にして，弘前大学が中心に産官学がいい危機感を持って対応していただければと思う。

■　見事にセンターを張っていて，計画を十分に実施していると判断する。

■　海外にも目を向けてプログラムを作っていることに感心している。将来どういう風になるのか，子供達が自分達で考えられるようなプログラム，文化風土が必要ではないかと思っている。地域で働く，地域を活性化するという風なところにベクトルが向くが，世界にも目を向けるようなプログラムが作られているのはとてもすばらしいと思う。教育プログラムがメインといわれている部分であるが，研究，社会貢献等にも尽力されていることは非常に評価すべきである。

【2】「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価

平成28年度評価　評価結果

選定年度	平成２６年度	整理番号	５２
大学等名称	弘前大学		
事業名称	青森ブランドの価値を創る地域人財の育成		

（「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価）

（総合評価）

Ａ：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

［コメント］

【優れている点】

・学長のリーダーシップの下、予算の選択と集中、全学的人事等により事業の着実な実施と大学改革が進められていること、また、地域と協力して様々な取組を進めていることは評価できる。

7. アンケート

Questionnaire

【1】 教職員対象アンケート

1.【本学教職員対象】弘前大学COC事業に関するアンケートについて　回答結果

【実施期間】　平成28年4月12日(火) ～平成28年4月28日(木)
【対　　象】　弘前大学教員634名・職員298名　計932名
(いずれも非常勤職員を除く)※附属病院・附属学校教職員は対象外
【回答者数】　教員349名　職員256名　　計605名

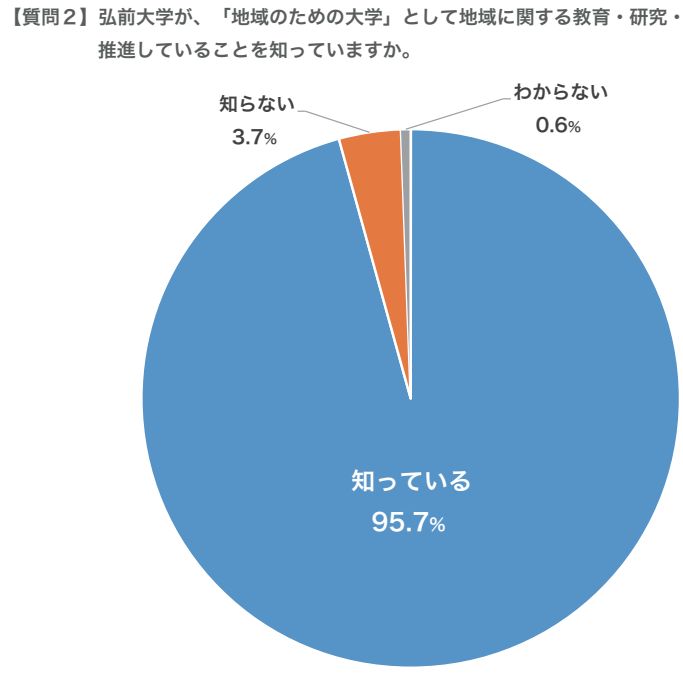
【質問1】　身分をお答えください。

身分	対象者数	回答者数	割　合
教員（非常勤を除く）	634	349	55.0%
教員以外の職員（非常勤を除く）	298	256	85.9%
合　　計	932	605	64.9%

【質問2】　弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。

■　教員

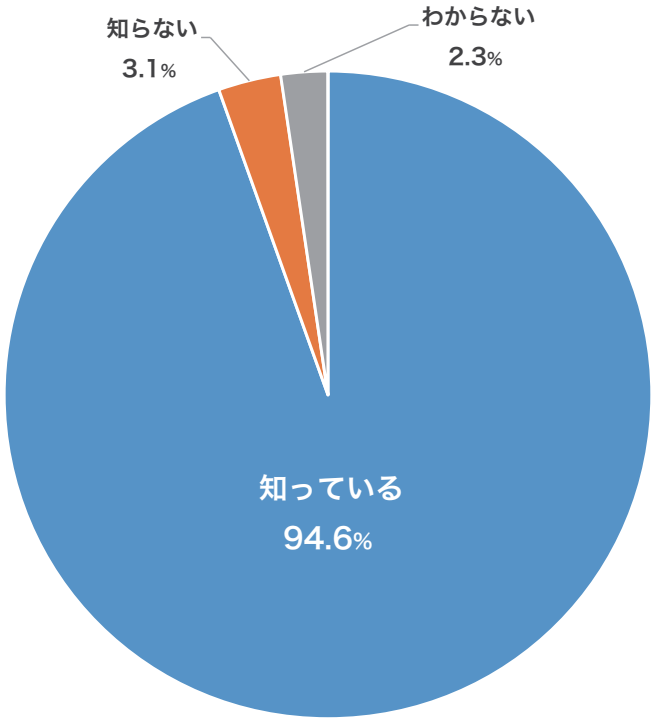
選択肢	回答数	割　合
知っている	334	95.7%
知らない	13	3.7%
わからない	2	0.6%
合　　計	349	



■　教員以外の職員

選択肢	回答数	割　合
知っている	242	94.6%
知らない	8	3.1%
わからない	6	2.3%
合　　計	256	

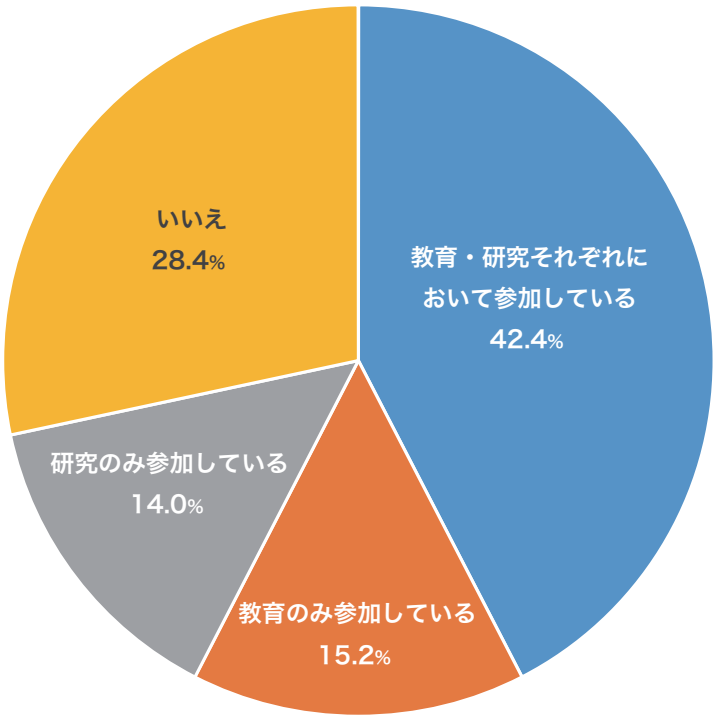
【質問２】弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



【質問３】「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。
（教員のみ回答）

選択肢	回答数	割　合
教育・研究それぞれにおいて参加している	148	42.4%
教育のみ参加している	53	15.2%
研究のみ参加している	49	14.0%
いいえ	99	28.4%
合　　計	349	

【質問３】「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。



【2】 学生対象アンケート

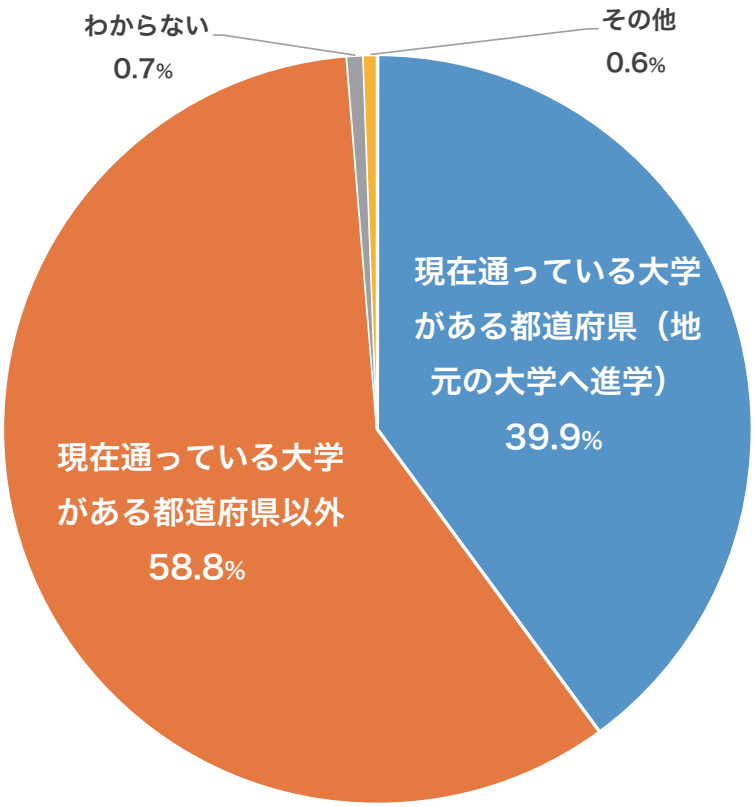
1．【本学学生・大学院生対象】弘前大学COC事業に関するアンケートについて　回答結果

【実施期間】 平成28年４月８日（金）～平成28年４月21日（木）
【対　　象】 弘前大学に在籍する学部生・大学院生　計6,901名
【回答者数】 2,396名　（全学部生・大学院生の34.7％）

【質問１】 あなたの出身（出生地）について、当てはまるもの１つを選んでください。
（回答数　2,396名）

選択肢	回答数	割　合
現在通っている大学がある都道府県（地元の大学へ進学）	956	39.9%
現在通っている大学がある都道府県以外	1,408	58.8%
わからない	18	0.7%
その他	14	0.6%
合　　計	2,396	

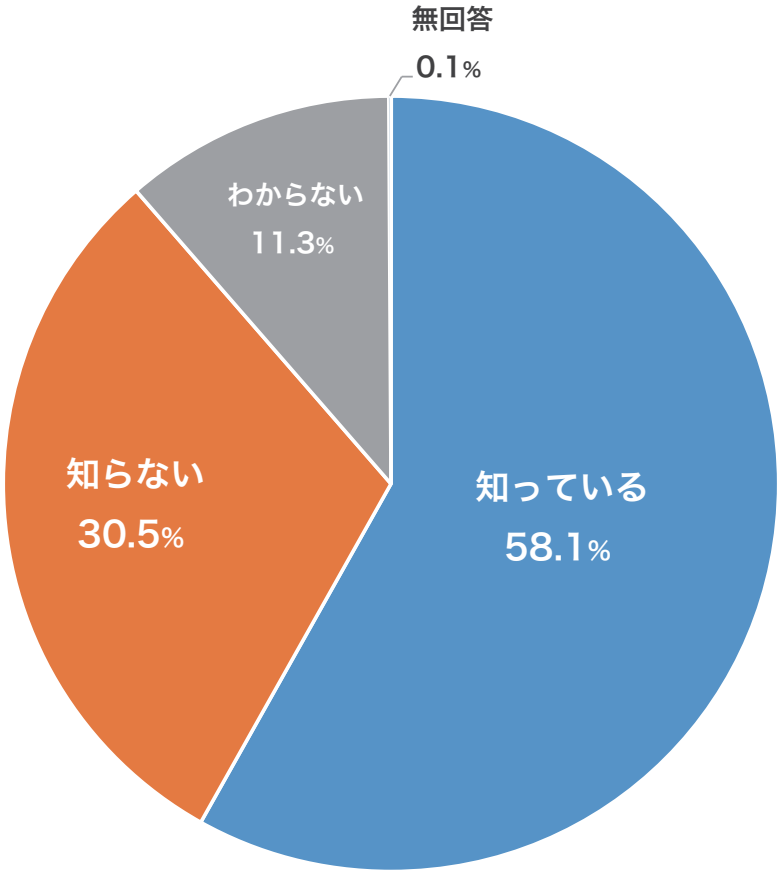
【質問１】あなたの出身（出生地）について、当てはまるもの１つを選んでください。



【質問２】　弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。　（回答数　2,394名　無回答２名）

選択肢	回答数	割　合
知っている	1,393	58.1%
知らない	730	30.5%
わからない	271	11.3%
無回答	2	0.1%
合　　計	2,396	

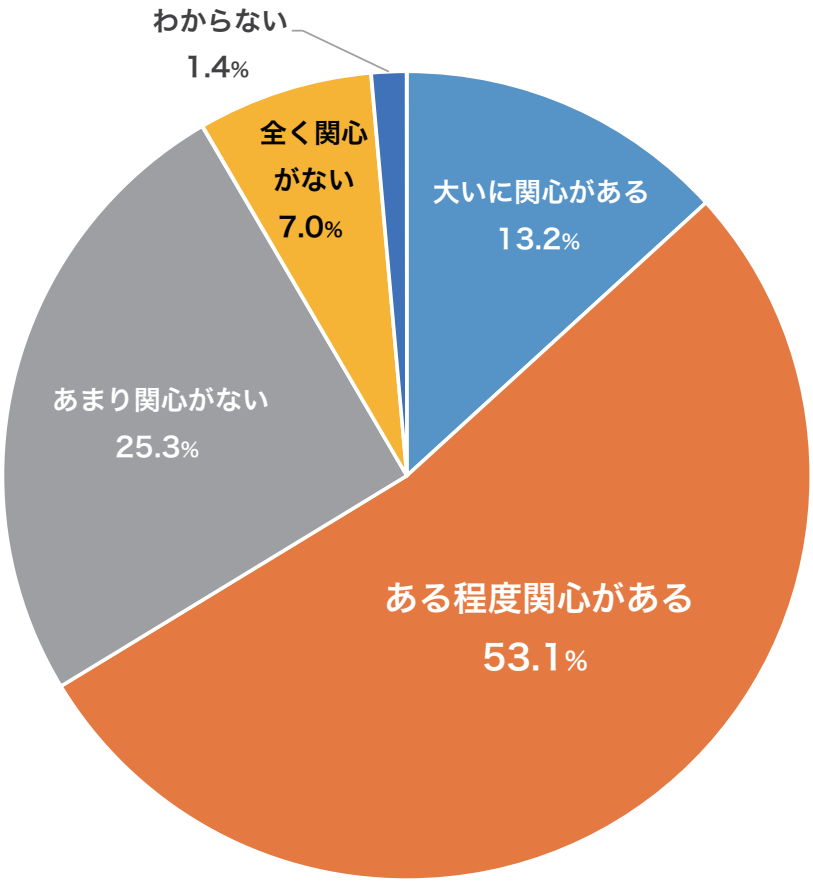
【質問２】　弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



【質問３】　青森県の歴史や伝統、自然、経済等について関心がありますか？
（回答数　2,396名）

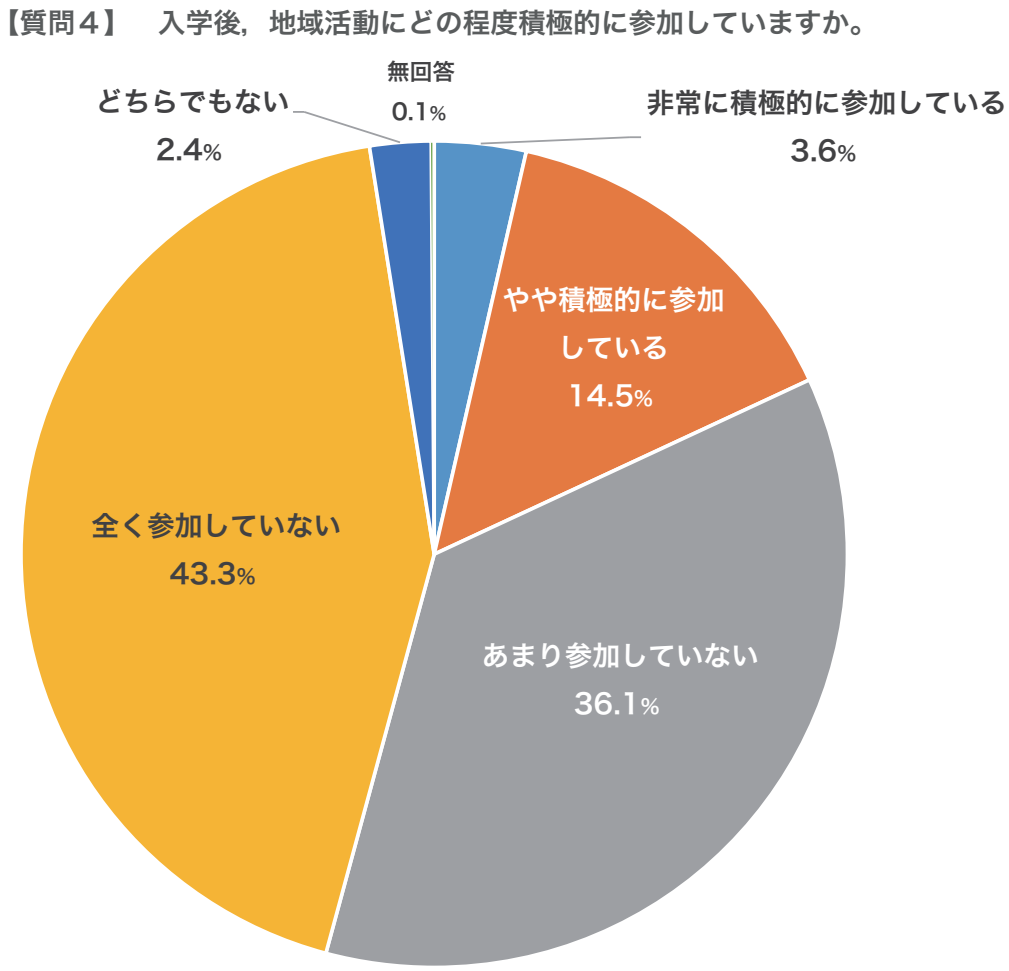
選択肢	回答数	割　合
大いに関心がある	317	13.2%
ある程度関心がある	1,271	53.1%
あまり関心がない	606	25.3%
全く関心がない	168	7.0%
わからない	34	1.4%
合　　計	2,396	

【質問３】　青森県の歴史や伝統、自然、経済等について関心がありますか？



【質問４】　入学後、地域活動にどの程度積極的に参加していますか。
（回答数　2,393名　無回答３名）

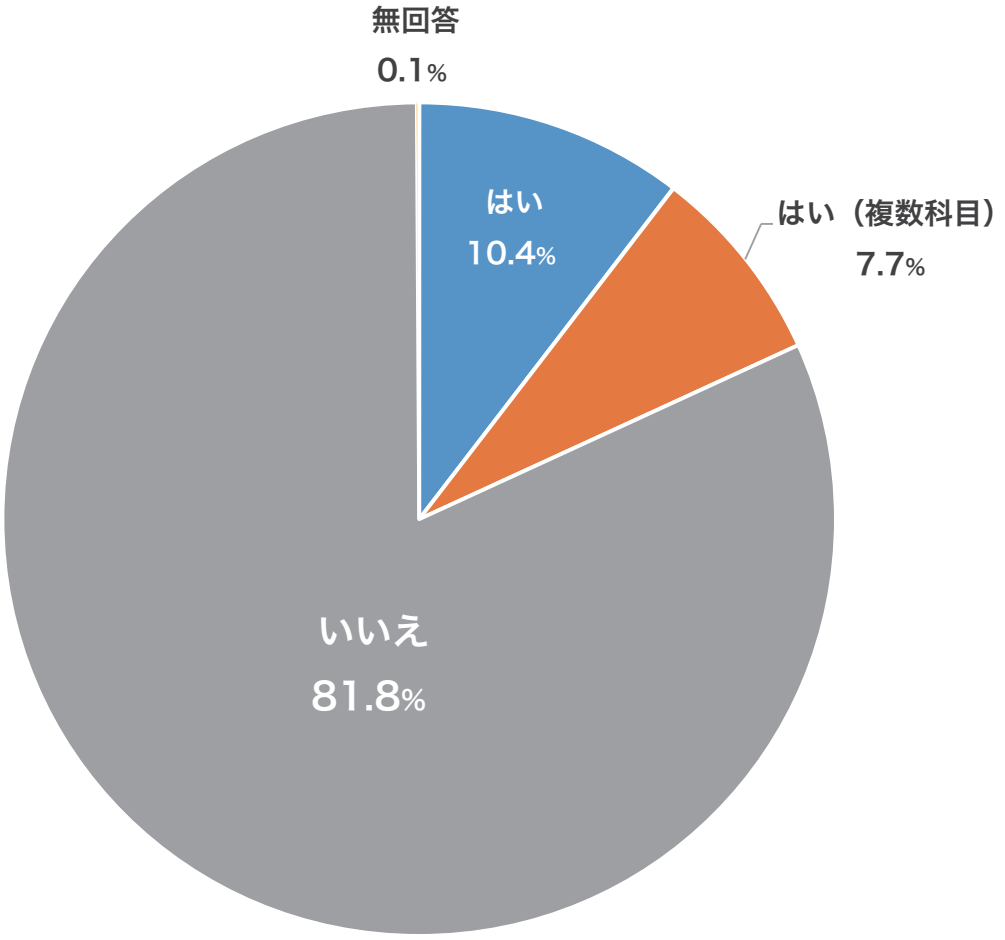
選択肢	回答数	割　合
非常に積極的に参加している	86	3.6%
やや積極的に参加している	347	14.5%
あまり参加していない	866	36.1%
全く参加していない	1,037	43.3%
どちらでもない	57	2.4%
無回答	3	0.1%
合　　計	2,396	



【質問５】　弘前大学が、「地域のための大学」として実施する授業科目を受講したことがありますか。
（回答数　2,395名　無回答１名）

選択肢	回答数	割　合
はい	250	10.4%
はい（複数科目）	185	7.7%
いいえ	1,960	81.8%
無回答	1	0.1%
合　　計	2,396	

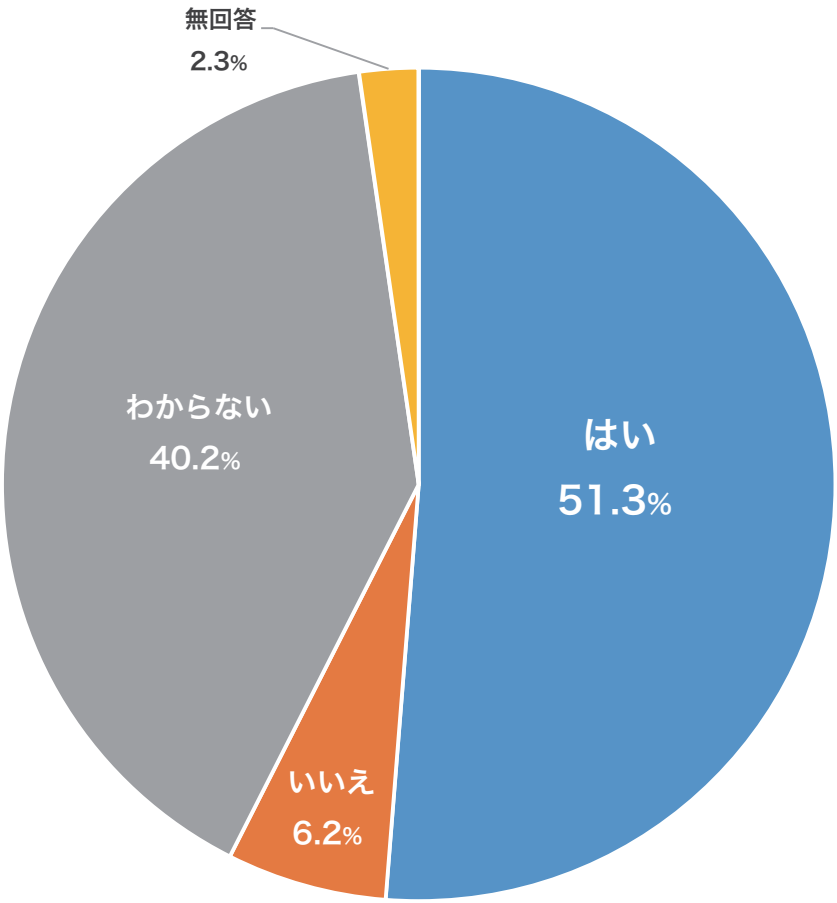
【質問５】　弘前大学が、「地域のための大学」として実施する授業科目を受講したことがありますか。



【質問６】　※質問５で“はい”を選択した場合のみ回答
上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。　（回答数　425名　無回答　10名）

選択肢	回答数	割　合
はい	223	51.3%
いいえ	27	6.2%
わからない	175	40.2%
無回答	10	2.3%
合　　計	435	

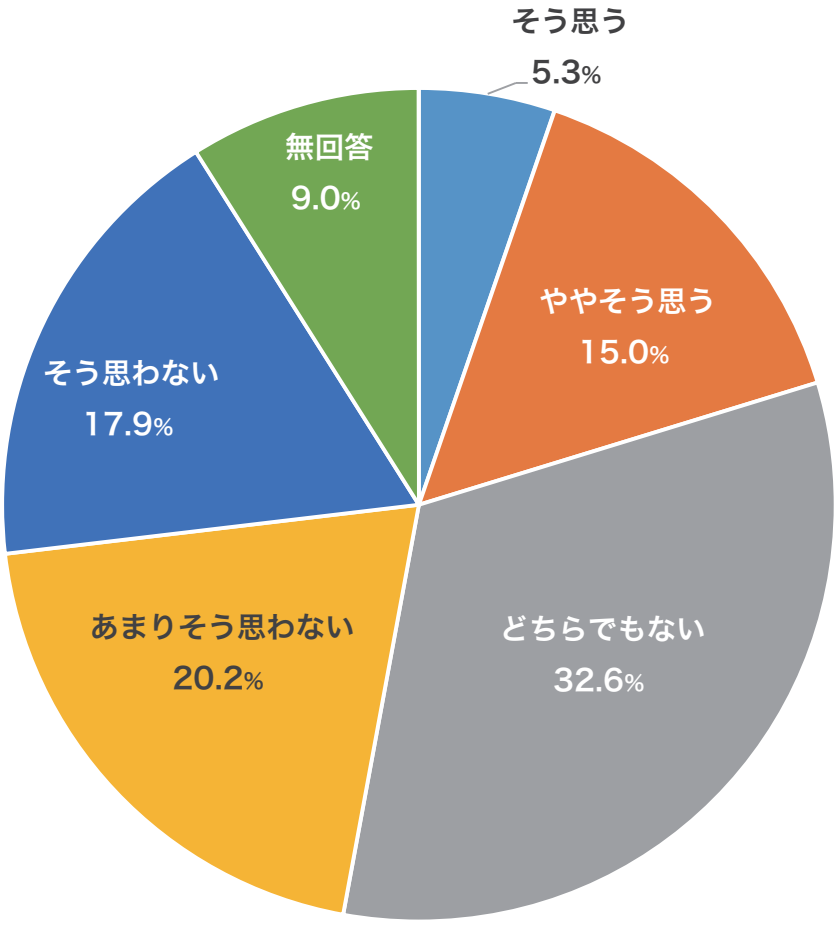
【質問６】上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。



【質問７】　※質問５で“はい”を選択した場合のみ回答
上記科目の受講が、青森県の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか。　（回答数　396名　無回答　39名）

選択肢	回答数	割　合
そう思う	23	5.3%
ややそう思う	65	15.0%
どちらでもない	142	32.6%
あまりそう思わない	88	20.2%
そう思わない	78	17.9%
無回答	39	9.0%
合　　計	435	

【質問７】　上記科目の受講が、青森県の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか。



【質問８】　※質問５で“はい”を選択した場合のみ回答
その知識・理解・能力を今後どのように活かしていきたいと思いますか。
（自由記述　回答数　213名）

（抜粋）

○ここ青森県で得た知識を、ほかの県に行って仕事するときに生かしていきたい。
○医学部で学んでいく中で、実習先で地域の方と会話をするうえで、地域に関する理解が役に立つと思う。
○火山や地震が発生したとき、学んだ知識を活かして迅速な行動をとりたい。
○元から青森県で働いて地域に貢献する仕事がしたいと考えていたので、それに活かしたい。
○弘前に暮らす者としての自覚を持ち、今後ますます弘前についての歴史の知識を深め、昔と現在が共存できるような素敵な社会づくりに貢献したい。
○弘大祭の委員として、より地域へシフトした大学祭の運営に向けて動いており、講義で学んだことを生かそうとしている。
○子供たちに地域の芸術や文化への興味を持ってもらう活動をしていきたいです。
○私は青森県外出身ですので、地域の方々とふれあう時に地域の方々により親しみを感じていただくために活かしたい。
○私の場合は青森県の食生活についての授業だったので、青森県が今後どのような方向で食生活を変えていくのかに関心を持つことができたので、積極的にシンポジウムなどに参加していきたいと思う。
○就職時の企業を選ぶ参考にしたい。
○将来、県内での就職を考えているので、看護師として地域の会話を患者と楽しみたい。
○将来は青森で教職の仕事をしようと考えているので、この授業で習ったことを生かしてより多くの生徒に地元について深く興味を持ってもらいたいと思っています。
○青森と日本、青森と世界のつながりを深め、世間にアピールするために活かしていきたい。
○青森の行政の現状を把握して、今後青森県内の病院に就職することができたら、改善点などを行政の実情を踏まえながら提案し、よりよい病院づくりに貢献したい。
○青森県で働くための前提知識としてさらに知識を深めたい。
○青森県民として地域に貢献していきたい。
○卒業研究では津軽の歴史に関することを題材にしようと思うので、授業で学んだ知識を今後の卒業研究に活かしていきたいと思います。
○地域の課題に直面した際、改善のための提案をまず行う。また、家族や友人との会話において、積極的にアドバイスや役立ちそうな知識の紹介をし、選択肢を増やす手助けをする。
○地域志向科目を受けて、これまで青森県内に住んでいたにも関わらず自分が青森県の事をあまり理解していないことがわかった。この科目を履修することで青森の細部に着目するきっかけをつくり、青森県を歴史的な面、行政の面から今までとは違う見方で見るように心がけたい。
○地元で就職するときに自分の持っている強みとして面接などで活用していきたい。
○津軽地域での活動はもとより、まったく初めて訪れた地域でも活動をはじめるときにその地域の人々の考え方の基礎を形作っている常識や共通の概念などを理解するために役立てていきたい。
○日本の地域の一つの情報として理解し、他の地域との関係も視野にいれ、現状の問題点を理解していきたい。それが一市民として地域に貢献するきっかけになると思う。

文部科学省
地(知)の拠点

8. 参考資料

Reference

○弘前大学COC推進本部規程

（平成26年11月21日規程第78号）
改正　平成28年3月18日規程第133号

（趣旨）
第1条　この規程は，国立大学法人弘前大学管理運営規則（平成16年規則第1号）第106条の2第2項の規定に基づき，COC推進本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定める。
（目的）
第2条　本部は，本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため，地（知）の拠点整備事業（以下「COC事業」という。）及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「COC+事業」という。）を総括し，当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする。
（業務）
第3条　本部は，前条の目的を達成するため，COC事業及びCOC+事業（以下「COC事業等」という。）に関する基本方針を決定するとともに，当該事業を総括する。
（組織）
第4条　本部は，次の各号に掲げる者をもって組織する。
(1)　学長
(2)　理事
(3)　各学部長及び研究科長
(4)　学長が指名する副理事
(5)　その他学長が必要と認めた者
（本部長及び副本部長）
第5条　本部に，本部長を置き，学長をもって充てる。
2　本部長は，本部の業務を総括する。
3　本部に，副本部長を置き，本部長が指名する者をもって充てる。
4　副本部長は，本部長を補佐し，本部長に事故があるときは，その職務を代理する。
（本部会議）
第6条　本部に，第3条に掲げる業務に関する事項を審議するため，COC推進本部会議（以下「本部会議」という。）を置く。
2　本部長は，本部会議を主宰し，その議長となる。
3　会議は，委員の過半数をもって成立する。
4　会議の議事は，出席した委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。
（委員以外の出席）
第7条　議長が必要と認めたときは，委員以外の者を会議に出席させ，意見を聴くことができる。
（推進協議会）
第8条　本部に，COC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため，青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）を置く。
2　推進協議会の組織，運営等に関し必要な事項は，別に定める。

（外部評価委員会）
第9条　本部に，COC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため，COC外部評価委員会を置く。
2　外部評価委員会の組織，運営等に関し必要な事項は，別に定める。
（COC推進室）
第10条　本部に，COC事業等の実施及び連絡調整その他事業に必要な業務を行うため，COC推進室（以下「推進室」という。）を置く。
2　推進室の組織，運営等に関し必要な事項は，別に定める。
（庶務）
第11条　本部の庶務は，事務局関係各課等の協力を得て，参事役（COC担当）において処理する。
（その他）
第12条　この規程に定めるもののほか，本部に関し必要な事項は，別に定める。

附　則
この規程は，平成26年11月21日から施行する。

附　則（平成28年3月18日規程第133号）
この規程は，平成28年4月1日から施行する。

○青森地域COC推進協議会要項

（平成26年11月21日学長裁定第19号）

第1　趣旨

この要項は，弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第8条第2項の規定に基づき，青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）の組織，運営等に関し必要な事項を定める。

第2　組織

推進協議会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1)　学長
(2)　理事
(3)　学長が指名する副理事
(4)　青森県知事
(5)　弘前市長
(6)　青森県内の企業関係団体の長
(7)　その他学長が必要と認めた者

第3　会長及び副会長

1　推進協議会に，会長を置き，学長をもって充てる。
2　会長は，推進協議会の業務を総括する。
3　推進協議会に，副会長を置き，会長が指名する委員をもって充てる。
4　副会長は，会長を補佐し，会長に事故があるときは，その職務を代理する。

第4　会議

1　会長は，会議を主宰し，その議長となる。
2　会議は，委員の過半数をもって成立する。
3　会議の議事は，出席した委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

第5　委員以外の出席

議長が必要と認めたときは，委員以外の者を会議に出席させ，意見を聴くことができる。

第6　PS協議会

1　推進協議会に，青森県，弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため，青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）を置く。
2　PS協議会に関し必要な事項は，別に定める。

第7　その他

この要項に定めるもののほか，推進協議会に関し必要な事項は，別に定める。

附　則

この要項は，平成26年11月21日から実施する。

○COC推進室要項

（平成26年11月21日学長裁定第21号）

改正　平成27年9月14日　平成28年3月18日学長裁定第26号
平成28年3月31日学長裁定第36号　平成28年9月28日

第1　趣旨

この要項は，弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第10条第2項の規定に基づき，COC推進室（以下「推進室」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2　業務

推進室は，次の各号に掲げる業務を行う。

(1)　地（知）の拠点整備事業（以下「COC事業」という。）の実施に関すること。

(2)　地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「COC+事業」という。）の実施に関すること。

(3)　COC事業及びCOC+事業の実施に係る連絡調整に関すること。

(4)　青森COC+推進機構に関すること。

(5)　その他前各号に附帯する業務

第3　組織

推進室は，次の各号に掲げる室員をもって組織する。

(1)　理事（企画担当）

(2)　学長が指名する副理事

(3)　参事役（COC担当）

(4)　専任教員

(5)　室長が指名する教員（以下「兼任担当教員」という。）

(6)　コーディネーター

(7)　室長が指名する部長

(8)　総務広報課長，財務企画課長，教務課長，研究推進課長及び社会連携課長

(9)　その他室長が必要と認めた者

第4　室長及び副室長

1　推進室に，室長を置き，理事（企画担当）をもって充てる。

2　室長は，推進室の業務を総括する。

3　推進室に，副室長を置き，室長が指名する者をもって充てる。

4　副室長は，室長を補佐し，室長に事故があるときは，その職務を代理する。

第5　兼任担当教員

兼任担当教員の任期は，2年とし，再任を妨げない。ただし，補欠の兼任担当教員の任期は，前任者の残任期間とする。

第6　アドバイザリースタッフ

1　推進室に，COC事業及びCOC+事業に関する指導及び助言を受けるため，アドバイザリースタッフを置くことができる。

2　アドバイザリースタッフに関し必要な事項は，COC推進室長が別に定める。

第7　その他

この要項に定めるもののほか，推進室に関し必要な事項は，別に定める。

附　則

この要項は，平成26年11月21日から実施する。

附　則（平成27年9月14日）

1　この要項は，平成27年10月1日から実施する。

2　この要項の実施日の前日において現に兼任教員であって，かつ，当該任期の末日がこの要項の実施日以後である者のうち，実施日に兼任担当教員となる者の任期の末日については，改正後の第4の規定にかかわらず，なお，従前の例による。

附　則（平成28年3月18日学長裁定第26号）

この要項は，平成28年4月1日から実施する。

附　則（平成28年3月31日学長裁定第36号）

この要項は，平成28年4月1日から実施する。

附　則（平成28年9月28日）

この要項は，平成28年10月1日から実施する。

○青森産官学人財育成パートナーシップ協議会要項

（平成26年12月25日学長裁定第26号）

改正　平成28年3月18日学長裁定第27号

第1　趣旨

この要項は，青森地域COC推進協議会要項（平成26年学長裁定第19号）第6条第2項の規定に基づき，青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）の組織，運営等に関し必要な事項を定める。

第2　活動

PS協議会は，大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し，COC推進に係るパートナーシップを構築する。

第3　委員

PS協議会は，次の各号に掲げる委員により構成する。

(1)　学長が指名する弘前大学の職員
(2)　青森県及び弘前市の自治体関係者
(3)　青森県内の企業関係者
(4)　青森県内の報道関係者
(5)　青森県内の市民活動団体関係者
(6)　その他会長が必要と認めた者

第4　会長及び副会長

1　PS協議会に，会長を置き，学長が指名する者をもって充てる。
2　会長は，PS協議会の会務を総括する。
3　PS協議会に，副会長を置き，会長が指名する委員をもって充てる。
4　副会長は，会長を補佐し，会長に事故があるときは，その職務を代理する。

第5　会議

1　会長は,会議を主宰し，その議長となる。
2　会議の議事は，出席した委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

第6　委員以外の出席

会長が必要と認めたときは，委員以外の者を会議に出席させ,意見を聴くことができる。

第7　関連組織との連携

PS協議会は，COC事業に関連する組織等と必要に応じ連携・協力・調整するものとする。

第8　庶務

PS協議会の庶務は，事務局関係各課等の協力を得て，参事役（COC担当）において処理する。

第9　その他

この要項に定めるもののほか，PS協議会に関し必要な事項は，別に定める。

附　則

この要項は，平成26年12月25日から実施する。

附　則（平成28年3月18日学長裁定第27号）

この要項は，平成28年4月1日から実施する。

○弘前大学COC事業における外部評価委員会要項

（平成26年11月21日要項第20号）

改正　平成28年7月8日

第1　趣旨

この要項は，青森ブランドの価値を創る地域人財の育成事業（以下「弘前大学COC事業」という。）に関し第三者による客観的な評価を行うため，弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第9条第2項の規定に基づき，弘前大学COC事業における外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2　組織

外部評価委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1)　学識経験者
(2)　行政機関関係者
(3)　企業等関係者
(4)　その他学長が必要と認めた者

第3　委員長及び副委員長

1　外部評価委員会に，委員長を置き，委員の互選によりこれを定める。
2　委員長は，外部評価委員会の業務を総括する。
3　外部評価委員会に，副委員長を置き，委員長が指名する者をもって充てる。
4　副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故があるときは，その職務を代理する。

第4　会議

1　委員長は，会議を主宰し，その議長となる。
2　会議は，委員の過半数をもって成立する。

第5　委員以外の出席

議長が必要と認めたときは，委員以外の者を会議に出席させ，意見を聴くことができる。

第6　その他

この要項に定めるもののほか，外部評価委員会に関し必要な事項は，別に定める。

附　則

この要項は，平成26年11月21日から実施する。

附　則（平成28年7月8日）

この要項は，平成28年7月8日から実施する。

COC推進本部会議　委員名簿

【平成28年4月1日 現在】

COC推進本部規程第4条	氏　名	職名等
（1） 学長	佐　藤　　敬	
（2） 理事	吉　澤　　篤	理事（企画担当）
	加　藤　　健	理事（総務担当）
	伊　藤　成　治	理事（教育担当）
	郡　　千寿子	理事（研究担当）
	大河原　　隆	理事（社会連携担当）
（3） 各学部長及び研究科長	今　井　正　浩	人文社会科学部長
	戸　塚　　学	教育学部長
	若　林　孝　一	医学研究科長
	木　田　和　幸	保健学研究科長
	加　藤　博　雄	理工学研究科長
	橋　本　　勝	農学生命科学部長
	北　原　啓　司	大学院地域社会研究科長
（4） 学長が指名する副理事	曽　我　　亨	副理事 人文社会科学部教授
（5） その他学長が必要と認めた者	金　澤　哲　哉	学務部長 参事役（COC担当）

青森地域COC推進協議会 委員名簿

【平成28年11月1日 現在】

氏　　名	職 名 等
佐 藤　　敬	弘前大学長
三 村 申 吾	青森県知事
葛 西 憲 之	弘前市長

吉 澤　　篤	弘前大学理事（企画担当）
加 藤　　健	弘前大学理事（総務担当）
伊 藤 成 治	弘前大学理事（教育担当）
郡　　千寿子	弘前大学理事（研究担当）
大河原　　隆	弘前大学理事（社会連携担当）
曽 我　　亨	弘前大学副理事

若 井 敬一郎	青森県商工会議所連合会会長 （青森商工会議所会頭）
蝦 名 文 昭	青森県中小企業団体中央会会長
竹 林 秋 雄	青森県商工会連合会会長
沼 田　　廣	（一社）青森県経営者協会会長
杉 本 康 雄	青森経済同友会代表幹事
東　　康 夫	（一社）青森県工業会会長
清 藤 哲 夫	弘前商工会議所会頭
島　　康 子	NPO法人ぷらっと下北代表
米 田 大 吉	NPO法人プラットフォームあおもり理事長

COC推進室　室員名簿

【平成28年10月1日 現在】

氏　　名	職 名 等
吉　澤　　篤	理事（企画担当）
曽　我　　亨	副理事 人文社会科学部　教授
金　澤　哲　哉	学務部長 参事役（COC担当）
西　村　君　平	COC推進室　助教
野　口　拓　郎	COC推進室　助教
堀　内　昭　彦	総務広報課長
村　市　　悟	財務企画課長
石　川　真　理	教務課長
佐々木　宣　子	就職支援室長
古　舘　賢　樹	研究推進課長
小田桐　　努	社会連携課長

小　山　　宏	副理事 社会連携部長
内　山　大　史	研究・イノベーション推進機構　教授
小　磯　重　隆	教育推進機構キャリアセンター　准教授

吉　川　源　悟	COC+推進コーディネーター

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会　委員名簿

【平成28年4月1日現在】

青森産官学人財育成 パートナーシップ協議会要項第3	氏　　名	職名等
（1） 学長が指名する弘前大学の職員	曽 我　　亨	（会長） 副理事
	小 磯　重 隆	（副会長） 教育推進機構キャリアセンター　准教授
	内 山　大 史	研究・イノベーション推進機構　教授
	野 口　拓 郎	COC推進室　助教
	金 澤　哲 哉	学務部長 参事役（COC担当）
	石 川　真 理	教務課長
	古 舘　賢 樹	研究推進課長
	小田桐　　努	社会連携課長
（2） 青森県及び弘前市の自治体関係者	若 木　憲 悟	青森県企画政策部企画調整課長
	柴 田　幸 博	弘前市経営戦略部長
（3） 青森県内の企業関係者	櫻 庭　洋 一	青森県商工会議所連合会常任幹事
	橋 本　広 平	弘前商工会議所事務局長

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会
地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会　委員名簿

【平成29年3月1日現在】

氏　　名	職名等
石 塚 哉 史	（委員長） 農学生命科学部　准教授
前 田 智 雄	農学生命科学部　准教授
前 多 隼 人	農学生命科学部　助教
西 村 君 平	COC推進室　助教
野 口 拓 郎	COC推進室　助教
辻 脇 悟 志	株式会社木村食品工業 執行役員 経営企画室長
澤　　一 雄	津軽みらい農業協同組合 代表理事 専務

弘前大学COC事業及び青森COC＋事業外部評価委員会　委員名簿

【平成28年9月1日 現在】

氏　名	職名等
安　田　弘　法	国立大学法人山形大学理事・副学長
本　吉　勲	函館市企画部次長 国際水産･海洋都市推進室長
竹　内　紀　人	一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事
成　田　昌　造	青森県高等学校長協会 会長
小山内　世喜子	青森コミュニティビジネス株式会社 （青森県男女共同参画センター 館長）

■　弘前大学COC事業新聞掲載記事

東奥日報　5面　（平成28年5月13日付）

国産サーモン産業化狙う

オカムラ食品社長　弘大で講演

デンマークやベトナムで、サーモン養殖や水産加工などの事業を展開しているオカムラ食品工業（青森市）の岡村恒一代表取締役社長(55)が12日、弘前市の弘前大学創立50周年記念会館で講演した。筋子の原材料買い付けを契機に1980年代後半に始めた海外進出や、深浦町でのサーモン養殖事業について語った。

「チャンスを活かす　可能性への挑戦」と題し講演した岡村社長は、ソ連崩壊後、ロシア側の依頼で北方領土・択捉島で水産加工技術を指導したり、サーモン消費量の増加から、デンマークの養殖会社を買収した経緯を紹介。回転ずしの市場拡大に合わせ、ベトナムですし用サーモンを切り分ける加工会社や日本料理店を設立した過程も明かした。

その上で「先月、サーモンが過去最高値を更新したが、ノルウェーやデンマーク、チリでは養殖する場所を使い果たし、生産が増えていない。そこで着目しているのが日本」と指摘。深浦町で進めるサーモン養殖事業について「国産サーモンを産業化するのが狙い。2017年の初出荷を目指している」と述べた。

講演は文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」の一環。学生や佐藤敬学長、大河原隆社会連携担当理事ら約200人が聞き入った。（鎌田秀人）

東奥日報社提供

陸奥新報　16面　（平成28年6月1日付）

弘前藩士が伝承、「絶滅寸前」

錦風流尺八 学生に伝授

弘前大学（佐藤敬学長）は、今年度新設した1年生対象のローカル科目「青森の民族・芸能―弘前藩のサムライ文化」に、弘前藩士の間で伝承されてきた「根笹派大音笹流錦風流尺八」の講義を盛り込んでいる。講師の山田史生教育学部教授（57）は、同流派の県技芸保持者4人のうちの1人で、「絶滅寸前の錦風流を知ってもらう良い機会」と大学教育を通じた伝統芸能の後継者不足解消に向け取り組んでいる。（船越太郎）

弘大 歴史や奏法、新設科目に盛る

技芸保持者 山田教授 後継者も期待

塩化ビニール製の尺八を吹奏する学生

同流派は1818（文政元）年、弘前藩9代藩主津軽寧親の命を受けた吉崎八弥好道により始まった。現在の技芸保持者では山田教授が最年少で、他の奏者も50～60代。山田教授は後継者育成の一環として、本県の歴史・文化を扱うローカル科目に同流派の講義を盛り込むよう大学側に提案し、採択された。

受講生は218人。4月から同流派の歴史などを学び、5月からは難易度が高いとされる尺八の吹奏を練習している。尺八は塩化ビニール製。

同17日の授業には学生の尺八を制作したニック・ベランドさんも参加。山田教授に錦風流を学んだベランドさんを交えた質疑応答や奏法のレクチャーが行われ、最後に全員で課題曲「もののけ姫」を合奏した。

人文社会科学部の附田百恵メロディさんは「トロンボーンは吹けるが尺八は音を出すだけでも大変。金管楽器との違いが楽しい」と充実した表情を見せる。授業が終わってからも稽古に励んでいた教育学部の三浦良さんは「尺八の音を耳にする機会は少なかったが、聴いているうちに心が安らぎ『自分でも音を出してみたい』と思った」と話す。山田教授は「最初の目標は音を出せるようになること。その中から錦風流に興味を持つ学生が1人でも出てきてくれれば」と期待を込めた。

陸奥新報社提供

陸奥新報　16面　（平成28年6月24日付）

起業に必要なスキルは

弘大で今年度のセミナースタート

学生や市民参加　投資ファンドの講演も

山家さん（右）の講演に聴き入る参加者

2016年度の弘前大学起業家塾が22日、同大で始まった。1回目はベンチャー企業に投資するファンドの講演や、収支計画を作成するためのワークショップが開かれ、学生や市民ら参加者が、起業に必要なプロセスやスキルを学んだ。（西尾瑛）

セミナーには今年度25人が参加。

講演では、「地球と人類の課題解決に資するテクノロジー」に対して投資を行っているベンチャーキャピタルファンド「リアルテックファンド」のグロースマネージャー山家創さんが、同ファンドの運営方法などについて説明。

実際に投資を行っている大学発ベンチャーの取り組みを示しながら、投資の際には①世の中のどんな課題を解決したいのか②情熱③課題解決が可能な技術—の3点を重視しているとし、「対外的にアピールするには、ビジョンやストーリーが非常に大切」とアドバイスした。

このほか、みちのく銀行地域創生部担当役の小向耕介さんが、収支計画作成の基礎についてワークショップを行った。

陸奥新報社提供

起業家塾は全6回開催し、11月の最終回にはビジネスプランコンテストを行う。

東奥日報　19面　（平成28年6月29日付）

新たなビジネス 後押し

弘大で起業家塾スタート

弘前

弘前大学でこのほど、学生や研究者、経営者らを対象にした本年度の起業家塾がスタートした。起業に関心を持つ約20人が11月まで全6回受講し、ビジネスモデルの構築を目指すことにしている。

2年目となる本年度は講演だけでなくワークショップを取り入れるほか、専門家が助言する「メンター制度」も導入。課題解決に向け参加者をサポートする。

この日はベンチャー企業に投資する「リアルテックファンド」（東京）の山家創（そう）氏が講演。微細藻類ミドリムシでバイオ燃料などの生産を目指す企業「ユーグレナ」への投資実績などを紹介し「自信と情熱を持てる技術があれば、ぜひ一緒に世界を変えるビジネスに挑戦しよう」と呼び掛けた。

また、みちのく銀行地域創生部担当役の小向耕介氏を講師に迎え「収支計画作成の基礎」をテーマに、ワークショップも行った。

参加者の1人、農学生命科学部2年の國岡美里さん（20）は「将来、単に新規就農するだけでなく、何か新たな農業ビジネスを具体的に考えていきたい」と語った。（鎌田秀人）

ワークショップで収支計画について話し合う参加者

東奥日報社提供

陸奥新報　2面　（平成28年9月30日付）

白神の自然 学び意欲

弘大人材育成講座 市民ら対象、2年間

10人が学びをスタートさせる弘大・白神自然環境人材育成講座の開講式

弘前大学で29日、一般市民らを対象とした「白神自然環境人材育成講座」の開講式が行われた。受講者は今後2年間かけて、白神山地をはじめとした自然環境に関する知識と、保全に配慮した管理・活用を学ぶ。

弘大の学生とともに学ぶ教養4科目（96時間）と、現地調査やワークショップなど実践的学びに重点を置いた、白神を深く学ぶ特設科目6科目（47時間）を組み合わせた計10科目（143時間）の専門人材育成講座で、弘前市と周辺市町村に住む20～70代の10人が挑戦する。修了者は、弘大が実施する白神をテーマとした事業に参画することなども期待されている。

開講式で佐藤敬学長は「講座を通して皆さんの生活に新たな側面が生まれ、地域においてさらに大きな役割を果たしていただければ幸い」とあいさつ。

履修生代表として宣誓を行った弘前市の中学校教員平川周二さん（51）は、「知らないことを学ぶことにわくわくしている」とし、「講座で学び、他県から来る子どもたちのガイドなどもしてみたい」と意欲を語った。（西尾瑛）

陸奥新報社提供

東奥日報　19面　（平成28年10月6日付）

白神の管理・活用研修

弘大が初の講座 社会人10人受講

弘前

弘前大学はこのほど、弘前市の同大付属図書館で「白神自然環境人材育成講座」の開講式を行った。学校教育法改正で創設された「履修証明制度」を活用した弘大初のプログラム。20～70代の社会人10人が2年間、白神山地の管理や活用に向け、学生と一緒に講義を受けたり、ワークショップなどで実践を学ぶ。

佐藤敬学長が告辞で履修生を激励後、履修生を代表して、中学国語教諭の平川周二さん(51)＝同市、常盤野小中＝が宣誓文を読み上げた。平川さんは終了後の取材に「岩木山嶽地区にある職場から白神山地が見える。その中身を知り他県の小中学生をガイドしたい」と胸を膨らませた。

履修証明制度は、大学の社会貢献を促進するため創設された。同講座は、生物の多様性などをテーマにした教養科目と、白神を深く学ぶ特設科目を組み合わせた計143時間で構成。120時間以上の講義履修など要件を満たすと、学長が履修証明書を発行する。2年間の受講料は7万円。（鎌田秀人）

東奥日報社提供

陸奥新報　17面　（平成28年12月20日付）

地域住民や学生が参加した貴船神社のしめ縄作り

学生も作業に挑戦

神社奉納へ 弘前・取上町会 伝統のしめ縄作り

弘前市取上の取上公民館で18日、隣接する貴船神社に奉納するためのしめ縄作りが行われ、主催する取上町会（阿部憲夫会長）の会員や氏子、学生ら約30人が作業に当たった。

しめ縄作りは、同町会によると藩政時代中期から続くとも伝えられる伝統行事。毎年末、新年を迎える準備として地域住民を中心に行ってきた。近年は会員の高齢化が進んできたため、昨年から地域交流の目的も兼ねて弘前大学に学生の協力を要請。相談を受けた同大学COC推進室の野口拓郎助教が呼び掛け、今年は7人の学生が参加した。

会員らはしめ縄の材料となる大量のわらを囲んで座り、芯の部分に当たる稈（かん）心を選別する作業に没頭。学生は会員に教わりながらしめ縄につるす藁（わら）を作り、ベテランの氏子が最終的には全長22㍍になるしめ縄を2本の縄をひねりながら編み上げていった。完成したしめ縄は25日に本殿へ飾り付ける。

しめ縄作りは初めてという人文社会科学部1年の工藤紅音さんは「こうした経験はめったにできない。学生が地域の人と交流できる場としても貴重で、アットホームな雰囲気の中で教えてもらえた」と笑顔。阿部会長は「若い人にもしめ縄作りの伝統を伝えていきたい。来年は町外への参加告知も考えている」と話した。（船越太郎）

陸奥新報社提供

陸奥新報　5面　（平成29年2月1日付）

「挑戦楽しむ風土に」

弘大で平川市長が講演

弘前大学（佐藤敬学長）は31日、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」による人材育成の一環として、長尾忠行平川市長による講演会を大学構内の50周年記念会館で開催。幹部職員や教員ら約80人が聴講した。

同大と同市は昨年、地域の課題に適切に対応するための包括連携協定を結び、地域活性化や食産業振興などに関する4事業を進めている。講演の前半は、長尾市長がこれらについて概要説明した。

後半では、まちの個性の確立を図るための「7つの挑戦」として取り組む福祉、産業、文化などの振興策について語った。市のバイオマス産業都市構想では、バイオマス発電の排熱を施設園芸に使う野菜栽培のほか、魚の陸上養殖にもつなげると説明。その候補として「フグの養殖をできないかを構想に入れている」とした。

また、これらを軌道に乗せるためのポリシーについて「挑戦なくして成長なし。失敗を許容し、挑戦を楽しむ風土を市に根付かせたい」と語った。（渋谷紘一）

平川市の「7つの挑戦」について説明した長尾市長

陸奥新報社提供

東奥日報　19面　（平成29年3月8日付）

分野横断 研究者ら交流

弘大の若手・新任 70人が成果発表

弘前大の若手や新任の研究者による研究成果発表会がこのほど、同大の大学会館で行われた。研究者ら約70人が一堂に集い、専門分野の垣根を越え交流を深めた。

弘大によると、発表の対象は45歳以下か弘大在籍2年以内の研究者。研究成果を1人1分の持ち時間で発表したりポスター展示で紹介した。佐藤敬学長ら学内だけでなく、市職員など学外の関係者も聞き入った。

弘大食料科学研究所の永長（ながおさ）一茂准教授(42)はモデル動物ショウジョウバエのエサに、県産のリンゴやイシモズクを添加した結果、がん化のおそれのある「DNA変異細胞」の除去が進んだ研究成果を発表。「研究所は青森市にあり、他学部の研究者との交流があまりなく、話す機会があってうれしい」と話した。

参加者による投票の結果、優秀賞には教育学部の島田透講師、医学部付属病院の菊池英純助教、理工学研究科の太田俊助教の3人が輝いた。

同日は健康や被ばく医療、生物資源活用などをテーマとした「青森ブランド」価値創造研究」の成果も発表された。（鎌田秀人）

研究成果を紹介しながら交流する弘大研究者

東奥日報社提供

■　次世代のりんご加工品を探れ!!　ー平川市で学ぶ りんごのFarm to Tableー　チラシ

事業概要

六次産業化・ブランド化を目指す現場を体験します。

現在、青森県では、県が世界に誇る「食の豊かさ」に着目して、農水産品の六次産業化やブランド化を進める「食でとことん」プロジェクトを実施しています。
本インターンシップでは、青森県平川市の木村食品工業と、JA津軽みらいのご協力のもとで、本学学生に農水産品の六次産業化・ブランド化の現場体験の機会を提供します。

農学生命科学部以外の学生の参加も大歓迎です。

活動内容

青森りんごを使った商品開発に挑戦します。

本インターンシップでは、「次世代のりんご加工品を探れ!!」をテーマに、青森県の農業経済に関するワークショップや、りんごの生産・加工・流通の職場体験を経て、りんごを使った商品開発に取り組みます。

■りんご生産・加工・流通の現場体験
■りんご加工品の商品開発
商品開発については、本学の教員も指導・支援にあたります。

対象学生

弘前大学の1～2年生が対象です。

本インターンシップは、弘前大学の「地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム」の一環として実施され、弘前大学に所属する学生1～2年生が対象です。学部は問いません。
ブランド化や新商品開発に関心のある学生、卒業後に即戦力として活躍したい学生、青森の未来を切り拓く「志のある公務員」を目指している学生の参加を期待します。

実施時期・場所

週に1回、現場まで送迎あります。

【実施時期】　平成29年1月～2月
週1回の活動を5回程度
学内での振りかえり
ワークショップを5回程度
【場　　所】　弘前大学および木村食品工業（平川市）
JA津軽みらい（平川市）
※平川市までは公用車にて送迎します

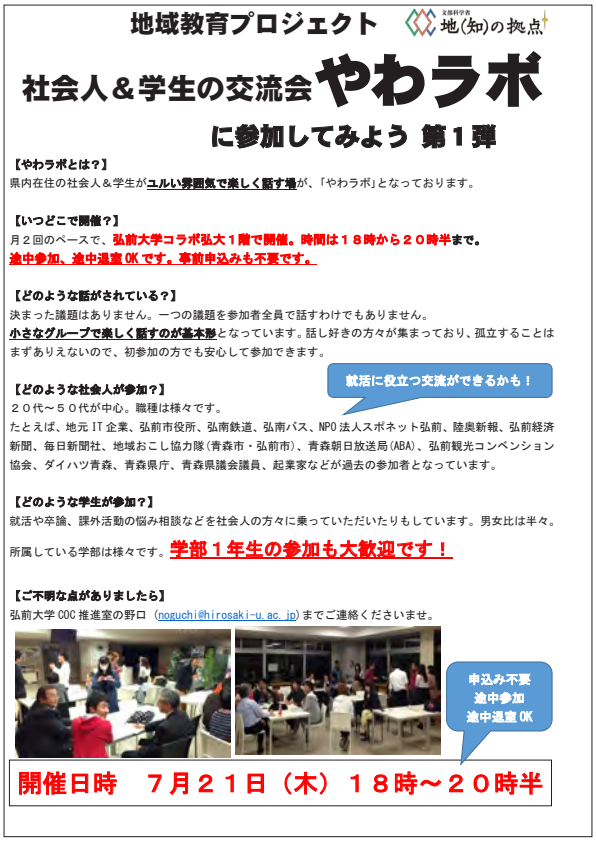
問合せ・申込先

本インターンシップについての問合せ先　弘前大学COC推進室（総合教育棟3階）　西村君平
TEL 0172-39-3863　E-Mail k-nishi@hirosaki-u.ac.jp

本インターンシップの詳細や申込方法については、12月19日(月)の説明会でお知らせします。

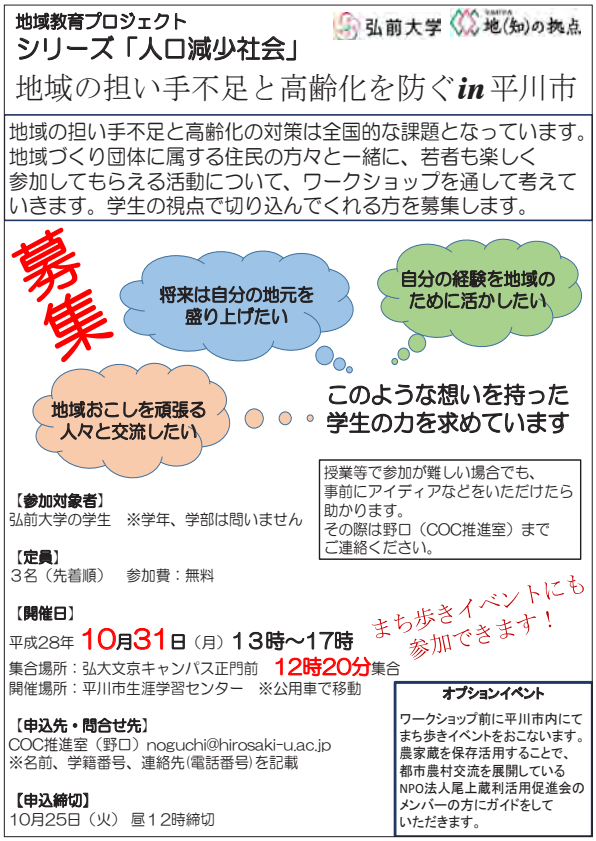
■　ブランデュー弘前FCを知ろう！　チラシ

■　やわラボに参加してみよう　チラシ



■ 哲学音楽カフェ　チラシ

■ 地域の担い手不足と高齢化を防ぐin平川市　チラシ



■　地域志向型サークル交流会　チラシ

■　青年団の復活を目指すin新郷村　チラシ

■　民具の活用・保存を考えるフィールドワークin三沢市　チラシ

■　しめ縄づくり体験してみませんか？　チラシ

■　シンポジウム　大学生と「子どもの貧困」　チラシ

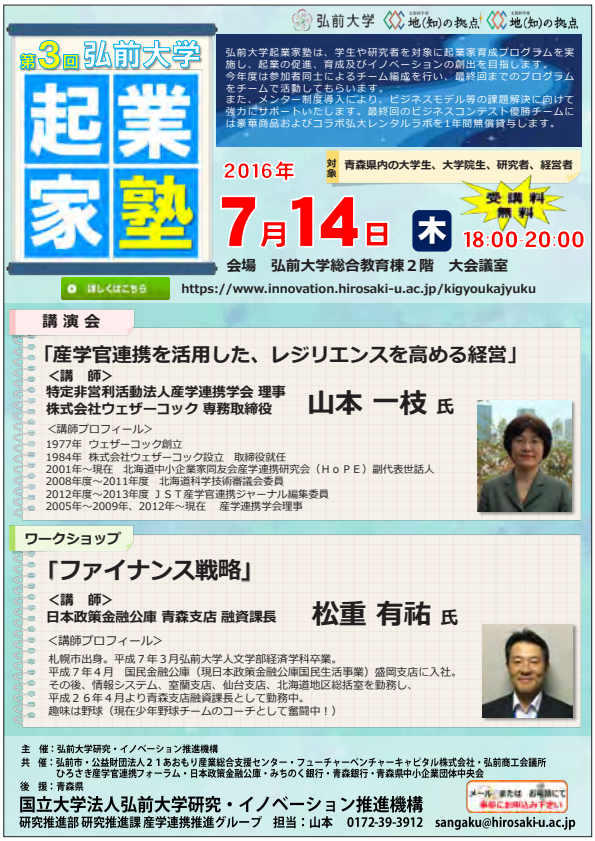
■　起業家塾　チラシ

第１回

第２回

弘前大学 地(知)の拠点 地(知)の拠点
第2回 弘前大学 起業家塾
弘前大学起業家塾は、学生や研究者を対象に起業家育成プログラムを実施し、起業の促進、育成及びイノベーションの創出を目指します。
今年度は参加者同士によるチーム編成を行い、最終回までのプログラムをチームで活動してもらいます。
また、メンター制度導入により、ビジネスモデル等の課題解決に向けて強力にサポートいたします。最終回のビジネスコンテスト優勝チームには豪華商品およびコラボ弘大レンタルラボを1年間無償貸与します。
2016年
対象 青森県内の大学生、大学院生、研究者、経営者
7月1日 金
受講料 無料
18:00-20:00
会場 弘前大学総合教育棟4階 406講義室
ほしくばこちら
https://www.innovation.hirosaki-u.ac.jp/kigyoukajyuku
講 演
ワークショップ
「事業設計・ビジネスモデルのワークショップ」
<講 師>
東京大学 産学協創推進本部 助教 菅原 岳人 氏
<講師プロフィール>
岩手県盛岡市出身。IT系コンサルティングファームを経て、2009年より東京大学産学協創推進本部にてインキュベーション・マネージャーとして大学発ベンチャーの創設・成長支援を担当。卒業企業にはモルフォ、ユーグレナ、ペプチドリームなど。また「東京大学アントレプレナー道場」「Todai To Texas」等のプログラム・マネージャーとして、アントレプレナーシップ教育を担当。7年間で1,300名超の学生が受講。大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成に従事している。
APEC
主 催：弘前大学研究・イノベーション推進機構
共 催：弘前市・公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター・フューチャーベンチャーキャピタル株式会社・弘前商工会議所
ひろさき産学官連携フォーラム・日本政策金融公庫・みちのく銀行・青森銀行・青森県中小企業団体中央会
後 援：青森県
国立大学法人弘前大学研究・イノベーション推進機構
研究推進部 研究推進課 産学連携推進グループ 担当：山本 0172-39-3912 sangaku@hirosaki-u.ac.jp

第３回


弘前大学 地(知)の拠点 地(知)の拠点
第3回 弘前大学 起業家塾
弘前大学起業家塾は、学生や研究者を対象に起業家育成プログラムを実施し、起業の促進、育成及びイノベーションの創出を目指します。
今年度は参加者同士によるチーム編成を行い、最終回までのプログラムをチームで活動してもらいます。
また、メンター制度導入により、ビジネスモデル等の課題解決に向けて強力にサポートいたします。最終回のビジネスコンテスト優勝チームには豪華商品およびコラボ弘大レンタルラボを1年間無償貸与します。
2016年
対象 青森県内の大学生、大学院生、研究者、経営者
7月14日 木
受講料 無料
18:00-20:00
会場 弘前大学総合教育棟２階 大会議室
ほしくばこちら
https://www.innovation.hirosaki-u.ac.jp/kigyoukajyuku
講 演 会
「産学官連携を活用した、レジリエンスを高める経営」
<講 師>
特定非営利活動法人産学連携学会 理事
株式会社ウェザーコック 専務取締役 山本 一枝 氏
<講師プロフィール>
1977年 ウェザーコック創立
1984年 株式会社ウェザーコック設立 取締役就任
2001年～現在 北海道中小企業家同友会産学連携研究会（ＨｏＰＥ）副代表世話人
2008年度～2011年度 北海道科学技術審議会委員
2012年度～2013年度 ＪＳＴ産学官連携ジャーナル編集委員
2005年～2009年、2012年～現在 産学連携学会理事
ワークショップ
「ファイナンス戦略」
<講 師>
日本政策金融公庫 青森支店 融資課長 松重 有祐 氏
<講師プロフィール>
札幌市出身。平成７年３月弘前大学人文学部経済学科卒業。
平成７年４月 国民金融公庫（現日本政策金融公庫国民生活事業）盛岡支店に入社。
その後、情報システム、室蘭支店、仙台支店、北海道地区総括室を勤務し、
平成２６年４月より青森支店融資課長として勤務中。
趣味は野球（現在少年野球チームのコーチとして奮闘中！）
主 催：弘前大学研究・イノベーション推進機構
共 催：弘前市・公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター・フューチャーベンチャーキャピタル株式会社・弘前商工会議所
ひろさき産学官連携フォーラム・日本政策金融公庫・みちのく銀行・青森銀行・青森県中小企業団体中央会
後 援：青森県
国立大学法人弘前大学研究・イノベーション推進機構
研究推進部 研究推進課 産学連携推進グループ 担当：山本 0172-39-3912 sangaku@hirosaki-u.ac.jp

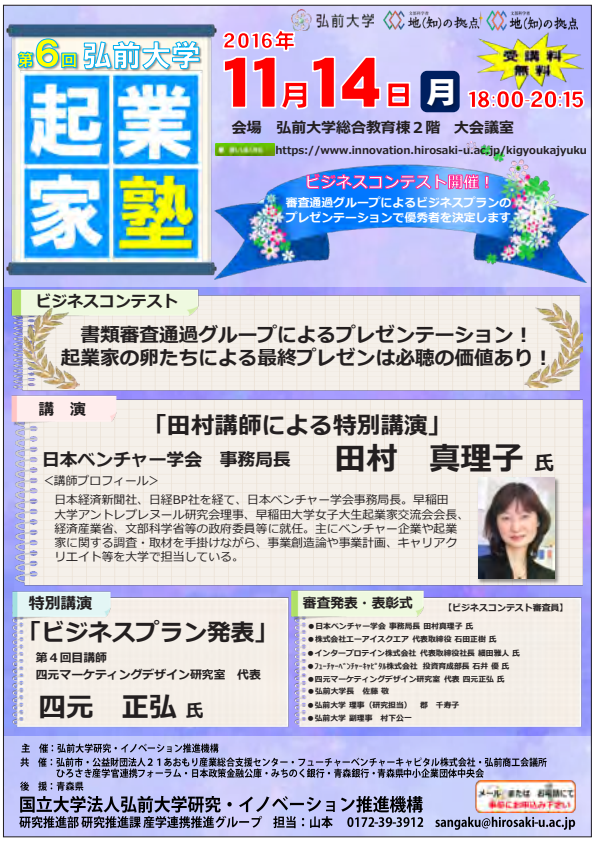
第４回

弘前大学 地(知)の拠点 地(知)の拠点
第4回 弘前大学 起業家塾
弘前大学起業家塾は、学生や研究者を対象に起業家育成プログラムを実施し、起業の促進、育成及びイノベーションの創出を目指します。
今年度は参加者同士によるチーム編成を行い、最終回までのプログラムをチームで活動してもらいます。
また、メンター制度導入により、ビジネスモデル等の課題解決に向けて強力にサポートいたします。最終回のビジネスコンテスト優勝チームには豪華商品およびコラボ弘大レンタルラボを1年間無償貸与します。
2016年
対象 青森県内の大学生、大学院生、研究者、経営者
受講料 無料
10月13日 木
18:00 20:00
会場 弘前大学総合教育棟２階 大会議室
ほしくはこちら
https://www.innovation.hirosaki-u.ac.jp/kigyoukajyuku
「マーケティングの本質を実感するワークショップ」
<講 師>
四元マーケティングデザイン研究室 代表 四元 正弘 氏
<講師プロフィール>
1984年東京大学工学部卒業。サントリー（株）を経て、1987年に電通に転職。電通総研・研究主席としてメディアビジネス分析や消費者心理分析、コンサルティング業務に従事。2013年に電通を退職し、個人事務所を設立。
また同年10月から21あおもり産業総合支援センターにてプロテオグリカンのマーケティング・サポートに従事。
専門領域は、消費心理・動向分析、地域ブランド。
「デジタルデバイド」など著書多数。
主 催：弘前大学研究・イノベーション推進機構
共 催：弘前市・公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター・フューチャーベンチャーキャピタル株式会社・弘前商工会議所
ひろさき産学官連携フォーラム・日本政策金融公庫・みちのく銀行・青森銀行・青森県中小企業団体中央会
後 援：青森県
国立大学法人弘前大学研究・イノベーション推進機構
研究推進部 研究推進課 産学連携推進グループ 担当：山本 0172-39-3912 sangaku@hirosaki-u.ac.jp
メールまたはお電話にて事前にお申込み下さい

第５回

弘前大学 地(知)の拠点 地(知)の拠点
第5回 弘前大学 起業家塾
弘前大学起業家塾は、学生や研究者を対象に起業家育成プログラムを実施し、起業の促進、育成及びイノベーションの創出を目指します。
今年度は参加者同士によるチーム編成を行い、最終回までのプログラムをチームで活動してもらいます。
また、メンター制度導入により、ビジネスモデル等の課題解決に向けて強力にサポートいたします。最終回のビジネスコンテスト優勝チームには豪華商品およびコラボ弘大レンタルラボを1年間無償貸与します。
2016年
対象 青森県内の大学生、大学院生、研究者、経営者
受講料 無料
10月26日 水
18:00-20:00
会場 弘前大学総合教育棟４階 405講義室
ほしくはこちら
https://www.innovation.hirosaki-u.ac.jp/kigyoukajyuku
「ビジネスモデルで考える事業の収益化ワークショップ」
<講 師>
青森銀行 地域振興部 調査役 小野 毅 氏
<講師プロフィール>
・青森県田舎館村出身
・平成11年3月弘前大学理学部生物学科卒業
・平成11年4月株式会社青森銀行入行
乙供支店、県庁支店、能代支店に勤務
・平成21年4月三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社へ出向
・平成22年4月から本部勤務（営業統括部、法人営業部、地域振興部）
主に法人営業・地域振興を担当
主 催：弘前大学研究・イノベーション推進機構
共 催：弘前市・公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター・フューチャーベンチャーキャピタル株式会社・弘前商工会議所
ひろさき産学官連携フォーラム・日本政策金融公庫・みちのく銀行・青森銀行・青森県中小企業団体中央会
後 援：青森県
国立大学法人弘前大学研究・イノベーション推進機構
研究推進部 研究推進課 産学連携推進グループ 担当：山本 0172-39-3912 sangaku@hirosaki-u.ac.jp
メールまたはお電話にて事前にお申込み下さい

第６回



■ 白神自然環境人材育成講座 チラシ

平成26年度採択　文部科学省「地（知）の拠点整備事業」
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成
平成28年度　事業成果報告書

発　行　日　平成29年4月

編集・発行　国立大学法人弘前大学　COC推進室
〒036-8560　青森県弘前市文京町1番地
TEL　0172-39-3305 ／ 3306　　FAX　0172-39-3309
E-mail　coc@hirosaki-u.ac.jp
Web　　http://coc.hirosaki-u.ac.jp

文部科学省
地(知)の拠点

HIROSAKI
UNIVERSITY

文部科学省
地(知)の拠点